

# 平成29年度当初予算案のポイント ～しあわせ信州創造プランの総仕上げ～

## ＜予算編成に当たっての考え方＞

平成29年度当初予算は、最終年度を迎えるしあわせ信州創造プランの着実な推進と信州創生の更なる飛躍に向け、次に掲げる「5つの重点施策」を中心に編成いたしました。現場の最前線で責任を持って主体的に地域課題に向き合う「地域振興局」も本年4月に設置し、地域と手を携え施策の実現に取り組めます。

また、県民の期待に応え県民にとってよりよいサービスを提供するため、新たな「長野県行政経営理念」の徹底や風通しのよい組織風土づくり等による「行政経営改革」にも取り組んでいきます。

**平成29年度当初予算額**

**8625億9848万5千円**

(前年度比 △130億9330万円 △1.5%)

## ＜5つの重点施策＞

### 1 「人口減少対策」 (P.7～P.11)

◇ 信州創生を担い地域を支える人材を確保するため、長野県の未来を担う子どもたちが「郷学郷就」できる環境づくり、若者の結婚や子育ての希望を実現できる社会づくり、移住や二地域居住の場として選ばれ続ける長野県の実現等に引き続き取り組めます。

### 2 「地域経済の活性化」 (P.12～P.16)

◇ 経済のグローバル化や人口減少に伴う国内市場の縮小等に対応した強靱でしなやかな地域経済を構築するため、次世代産業の育成などを通じた信州産業の活性化、県産品の輸出拡大などを通じた世界から選ばれる「NAGANO」の実現、地消地産の推進等に引き続き取り組めます。

### 3 「多様な働き方・暮らし方の創造」 (P.17～P.21)

◇ 一人ひとりが自分らしい生き方・働き方を見出し、その希望に応じた多様な働き方・暮らし方を実現するため、柔軟な働き方の提案や多様な就労機会の提供、女性や高齢者、障がい者の活躍推進、生活を豊かにする文化芸術の振興等に引き続き取り組めます。

### 4 「個性豊かな地域づくり」 (P.22～P.26)

◇ 地域の強みや特性を最大限に活かした個性豊かな地域づくりを進めるため、地域の核となる地域振興局を設置するとともに、地域づくり人材の確保や暮らしの基盤の維持、交通ネットワークの充実・強化、「住んでよし、訪れてよし」の観光地域づくり等に積極的に取り組めます。

### 5 「安全安心な社会の実現」 (P.27～P.30)

◇ 県民が、安全・安心に確かな暮らしを営める社会を実現するため、地震や火山等の災害に対して強くしなやかな県土づくり、全国トップレベルの健康長寿の継承・発展、夢と希望を持って、自立できる社会づくり等に引き続き取り組めます。

## ＜「しあわせ信州創造プラン」の着実な推進＞ (P.31～P.41)

◇ 「しあわせ信州創造プラン」の9つのプロジェクト 〈関連事業〉 310億7233万3千円  
全43指標のうち25指標が最終年度(H29)に目標達成できる見込みです。  
プランの着実な推進に向け、引き続き努力します。

## ＜行政経営改革＞ (P.42)

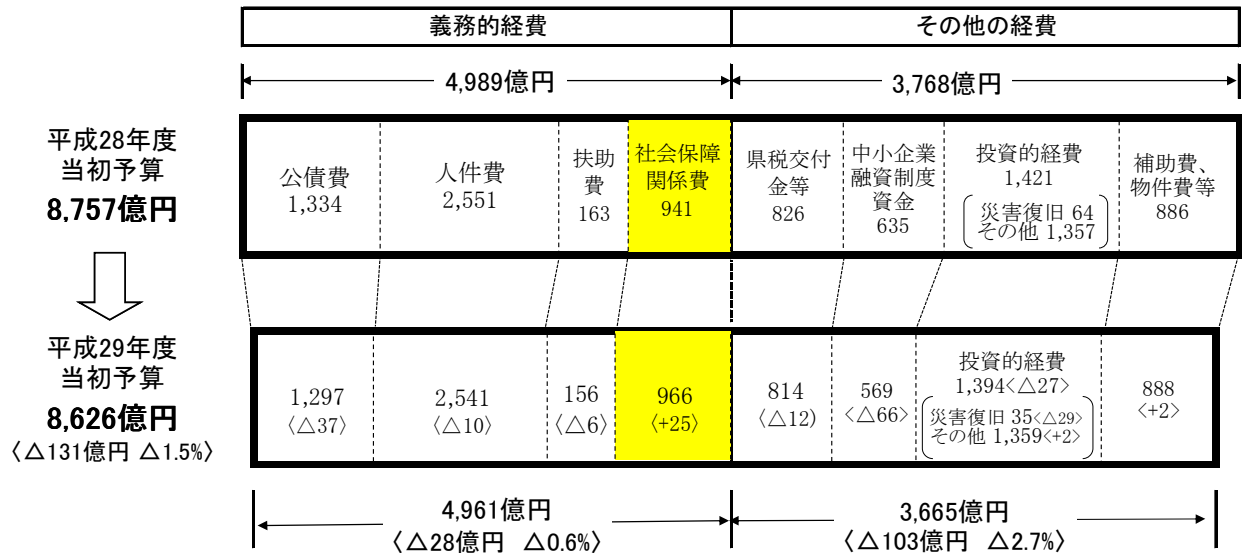
◇ 「県民起点」の意識改革、しごとの質・生産性向上とリスクマネジメント等に取り組めます。

平成29年(2017年)2月8日  
総務部財政課  
(課長)岡地俊季 (担当)高橋寿明  
電話:026-235-7039(直通)  
026-232-0111(内線2053)  
FAX:026-235-7475  
E-mail zaisei@pref.nagano.lg.jp

## ○平成29年度当初予算の姿

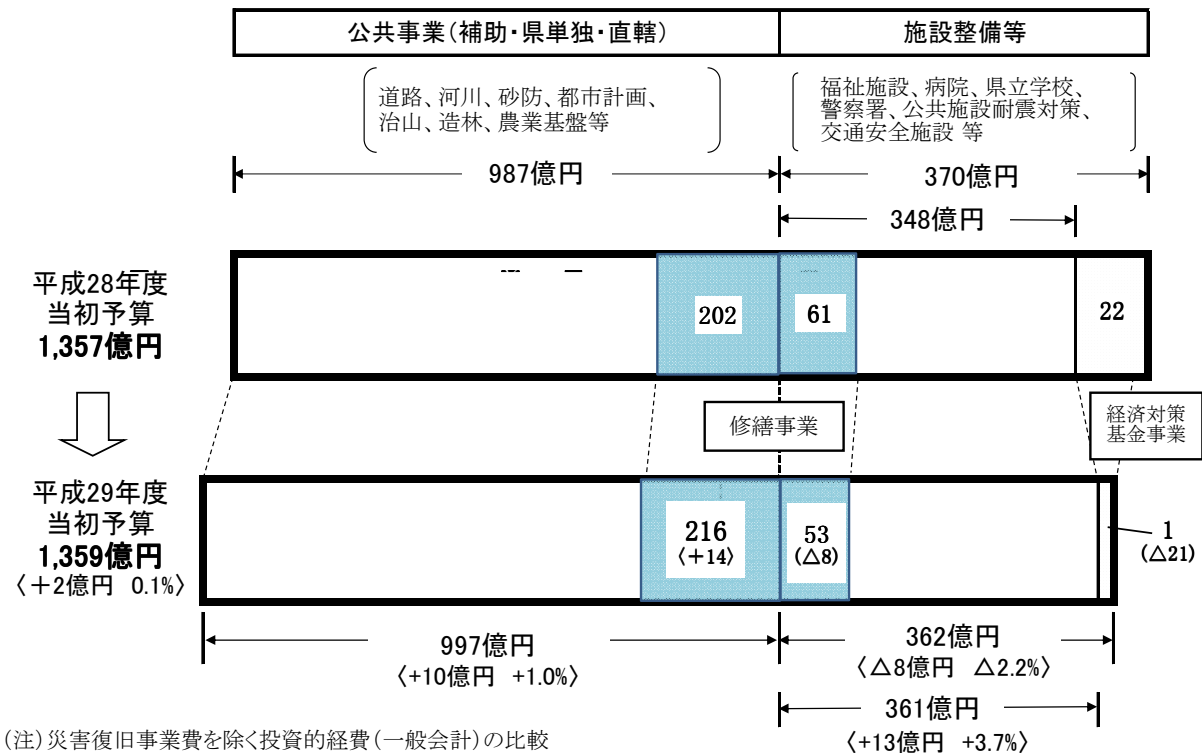
### 《総論》

高齢化等により社会保障関係費が増加する一方で、公債費、人件費など義務的経費の縮減、中小企業融資制度資金や災害復旧費の減などにより、予算総額は、平成28年度当初予算と比べ131億円の減となりました。限られた財源の中、最終年度を迎えるしあわせ信州創造プランの総仕上げと信州創生の更なる飛躍に向け重点的に施策を展開します。



### 《社会資本の重点的な整備》

- 県民の生活に身近な社会資本を整備するとともに、県有施設の耐震化や砂防施設、ため池の耐震対策など防災・減災対策を推進します。さらに、地域の課題解決に向けた新たな視点での公共事業や社会基盤の長寿命化対策を重点的に実施します。
- 既存施設の有効活用や安全性向上のため、県有施設や道路、河川等の修繕事業を増額し、老朽化した施設の改修を進めてまいります。



※単位未満四捨五入により合計と内訳が一致しない箇所があります。

# 社会資本整備事業のポイント

- 着実な基盤整備を進め、地域活力の創出を図るとともに、防災・減災対策により安全・安心を確保
- 県民の生活を支える身近な社会資本の整備、既存施設の維持修繕事業を着実に実施

## 施設整備等

### 県民の生活に身近な社会資本の整備

- ・ 新県立4年制大学の建設 78.8億円(+59.4億円)、県営住宅の建替促進 10.1億円(+7.1億円)、特別支援学校の中信地区再編 4.5億円(+3.5億円)、優先度評価による県有施設の計画的修繕 21.3億円(+2.5億円)、看護大学ESCO事業 2.1億円(+2.1億円)等

### 建築物の耐震化など防災・減災対策の推進

- ・ 第二期県有施設耐震化整備プログラムに基づき、県有施設の耐震化を計画的に推進 12.7億円(△3.0億円)
- ・ 戸建住宅の耐震改修に係る補助限度額を100万円に拡充するなど、住宅・建築物の耐震改修を促進 1.5億円(+0.7億円)

### 県立高校・特別支援学校の修繕

- ・ 老朽化に伴い増加した学校校舎の修繕を集中的に実施 年9.5億円(H28～H30)

## 公共事業

### 高速交通ネットワークの強化による地域活力の創出、魅力ある観光地づくりの推進

- ・ リニア関連道路の充実、中部横断道路など高規格幹線道路の整備等に対する支援 100.0億円(+2.7億円)
- ・ 市町村や観光協会等によるソフト事業と一体で進める地域戦略推進型公共事業により、県内主要観光地の歩道、千曲川サイクリングロード等の自転車道整備を実施 5.9億円(+0.4億円)

### 安全で快適なまちなか空間の確保、社会基盤の長寿命化対策の実施

- ・ 通行者の安全性・快適性の向上や良好な景観の形成等に資する無電柱化の推進 4.4億円(+2.7億円)
- ・ アルウィン芝生全面張替のほか、都市緑化信州フェア開催に向け都市公園施設を充実 11.6億円(+7.1億円)

### 防災・減災対策の充実

- ・ 要配慮者利用施設や避難所を守る砂防施設の整備等による防災対策の強化 215.5億円(+37.7億円)
- ・ 河川の修繕・改修に加え、洪水浸水想定区域図作成等によるハード・ソフト両面からの対策の実施 55.7億円(+2.9億円)
- ・ 農村地域を災害から守る用排水路等防災対策やため池の耐震化の実施 25.4億円(+4.1億円)

### 農林業生産基盤の着実な整備

- ・ 畑地かんがい施設等の更新整備、中山間総合整備事業の推進 55.6億円(+9.1億円)
- ・ 林道の開設改良、計画的な森林整備と間伐材の搬出・利用の推進 121.4億円(+0.1億円)

## 予算案

(単位:百万円)

区分	平成28年度 当初予算(A)	平成29年度 当初予算(B)	当初予算比較 増減(B)-(A)
施設整備等	36,990	36,241	△ 749
うち修繕事業	6,109	5,268	△ 842
公共事業等	98,709	99,670	961
うち修繕事業	20,221	21,589	1,368
補助	68,187	68,525	338
うち修繕事業	10,100	11,127	1,027
県単独	16,832	17,097	265
うち修繕事業	10,121	10,462	341
直轄事業負担金	13,690	14,049	358
合計	135,699	135,911	212
うち修繕事業	26,330	26,857	527

※ 公共事業は災害復旧を除く一般会計

※ 単位未満四捨五入により合計と内訳が一致しない箇所がある。

# 財政の更なる健全化

## ○主要一般財源の見通し

平成29年度は、平成28年度当初予算と比べて法人関係税等の増加により県税は増加しますが、地方交付税が減少し、臨時財政対策債等を含めた主要一般財源総額は減少する見通しとなっています。

(単位：億円)

区 分	H29当初予算 A	H28見込み	H28当初予算 B	当初比較 A-B
県 税	2,275	2,279	2,263	12
地 方 交 付 税	1,981	2,060	2,040	△59
臨 時 財 政 対 策 債	460	422	436	24
減 収 補 填 債	0	8	0	0
そ の 他	382	341	378	4
合 計	5,098	5,110	5,117	△19

## ○県債発行額の抑制と県債残高の縮減

### 【県債発行額】

県債発行については、予算編成方針に定めたとおり事業を厳選し極力抑制に努めました。社会資本の重点的な整備により建設事業債が増加しますが、元金償還額が上回るため元金ベースのプライマリーバランス<sup>※</sup>は271億円の黒字となります。臨時財政対策債は、地方財政対策により増加せざるを得ない状況であり、依然として多額の発行が続くことから、廃止を含めた抜本的な見直しを国に強く求めています。

(一般会計)

(単位：億円)

区 分	H29当初予算 A	H28見込み	H28当初予算 B	当初比較 A-B
通 常 債	591	679	565	26
建設事業債	591	679	565	26
行政改革推進債	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0
臨時財政対策債	460	422	436	24
減収補填債	0	8	0	0
県債発行額合計	1,051	1,109	1,001	50

(注) H28見込みは繰越の状況などにより変動します。

&lt;H29当初予算・一般会計&gt;

(歳出)		(歳入)	
政策的経費		県 税	
元金償還金		地方交付税等	
元金償還	①862億円		
利息	②271億円		
	黒字		
		県 債	
		②591億円	

臨時財政対策債を除く元金ベースのプライマリーバランス(基礎的財政収支)は271億円の黒字

※プライマリーバランス:財政の健全性を示す指標で、基礎的財政収支のこと。一般的には元金償還金と県債収入の差を用いるが、本県の「行政経営方針(案)」では、より厳しく元金償還との差を指標としている。

### 【県債残高】

※H30以降は、中期財政試算を参照

国の地方財政対策により臨時財政対策債が高い水準であるため、特例債残高は増加しますが、通常債残高の減少額が上回るため、県債残高合計は減少する見通しです。

(普通会計)

上段:残高、下段:&lt;前年度との差&gt;

(単位：億円)

区 分	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28見込	H29見込
通 常 債	11,931 <△423>	11,510 <△421>	11,142 <△368>	10,709 <△433>	10,268 <△441>	9,822 <△446>	9,637 <△185>	9,328 <△309>
特 例 債	3,664 <727>	4,198 <534>	4,712 <514>	5,234 <522>	5,654 <420>	5,938 <284>	6,110 <172>	6,300 <190>
県 債 残 高 合 計	15,595 <304>	15,708 <113>	15,854 <146>	15,943 <89>	15,922 <△21>	15,760 <△162>	15,747 <△13>	15,628 <△119>

(注) 特例債=臨時財政対策債+減収補填債

## ○基金残高の見通し

主要一般財源の減少、社会保障関係費の増加等により、財政調整のための基金を活用せざるを得ない状況です。歳入確保、歳出削減に努め、取崩額の縮減に努めてまいります。

### 【基金残高】

※H30以降は、中期財政試算を参照

(単位：億円)

区 分	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28 見込	H29 見込
年度末基金残高	382	461	487	513	537	568	528	471
<前年度との差>	<112>	<79>	<26>	<26>	<24>	<31>	<△40>	<△57>

当初取崩し  
97億円

効率的な予算執行(40億円)  
による財源確保を反映

## ○健全化判断比率の見通し

財政健全化法に基づく健全化判断比率は、県債発行の抑制や国の公的資金繰上償還制度の活用などこれまでの県全体での将来負担縮減の取組により改善する見通しです。

(単位：%)

区 分	H26決算	H27決算	H28見込み	H29見込み	財政健全化法 に基づく基準
実質公債費比率	13.5	12.7	12.1	11.7	財政再生基準 35% 早期健全化基準 25%
将来負担比率	179.6	170.1	170程度	165程度	早期健全化基準 400%

(注) H28以降は現時点での推計数値。経済情勢や国の地方財政対策による一般財源(税、交付税等)の状況などにより変動します。

## ○歳入の確保、歳出の削減

厳しい財政状況の中、歳入の確保、歳出の削減に取り組み、必要な事業に財源を重点配分しました。

<歳入確保>	1.3億円	省エネ対策推進のための電気事業会計からの繰入、農業改良資金特別会計からの繰入、ふるさと信州寄付金の増額確保など	11件
<歳出削減>	31.2億円		
◇廃止事業	17.3億円	青年の家など県有施設の市町村移管、その他事業の統合など	84件
◇縮小事業	13.9億円	ホストコンピュータの廃止など情報処理システムの見直し、電力の一括調達など契約方法の見直し、会議のやり方の工夫など	158件

## < 1 人口減少対策 >

- (1) きょうがくきょうしゅう 郷学郷就県づくり
- (2) 結婚・子育て支援
- (3) 移住・二地域居住の推進

## < 2 地域経済の活性化 >

- (1) 産業イノベーションの推進
- (2) グローバル経済への対応
- (3) 地消地産の推進

## < 3 多様な働き方・暮らし方の創造 >

- (1) 働き方改革
- (2) 女性への応援
- (3) 高齢者・障がい者の活躍
- (4) 文化芸術振興

## < 4 個性豊かな地域づくり >

- (1) 地域振興局を核とした地域の振興
- (2) 交通ネットワークの充実
- (3) 観光地域づくり

## < 5 安全安心な社会の実現 >

- (1) 県土強靱化
- (2) 健康長寿県づくり
- (3) 自殺・貧困対策

# 1 人口減少対策

信州創生を担い地域を支える人材を確保するため、長野県の未来を担う子どもたちが「郷学郷就」できる環境づくり、若者の結婚や子育ての希望を実現できる社会づくり、移住や二地域居住の場として選ばれ続ける長野県の実現等に引き続き取り組みます。

## (1) 郷学郷就県づくり

子どもたちが、希望に満ち溢れた場所で安心して学び、大人となって社会を支える人材となり、長野県で暮らし働く楽しみを持てる社会を実現します。

### 《信州高等教育の飛躍》

- 都バス停留所への広告掲載など県内外への県内高等教育機関の魅力発信の充実【県民文化部】(728万4千円)
- 長野県立大学(仮称)の平成30年4月開学に向けた準備【総務部】(81億299万4千円)

### 《多様な学びの場の創出支援》

- (新)公的支援を受けていない信州やまほいく(信州型自然保育)認定団体に対する助成制度を創設【県民文化部】(1,700万2千円)
- 小中学校のLD等通級指導教室担当教員を28人から39人に増員【教育委員会】(5,610万円)

### 《子どもの希望を実現できる学びの場の提供》

- 次期学習指導要領に向けて、時代の要請に応えた授業等を実現するため、県立高校13校にICT機器を整備するとともに教員のICT活用指導力を向上【教育委員会】(2億4,699万円)

### 《次代を担う人材の育成・確保》

- インターンシップ支援や企業との出会いの場創出等を通じて県内外の学生の県内就職を促進【産業労働部】(2,537万5千円)
- コーディネーターの配置や企業実習の実施を通じて「学校での学び」と「地域での実践的な働き」を実現するデュアルシステムを農業高校や商業高校にも拡大【教育委員会】(9,022万9千円)
- 武道館の建設に向けた設計【教育委員会】(1億3,720万円) など

## (2) 結婚・子育て支援

少子化傾向に歯止めをかけるため、市町村・民間団体・企業等との連携を図りながら、結婚・妊娠・出産・子育てまでを切れ目なく支援していくことにより、安心して子供を産み育てることのできる長野県を目指します。

### 《結婚・妊娠・出産期》

- 妊娠電話相談を、これまでの週2日に加え9月及び10月は毎日実施に拡充【健康福祉部】(290万7千円)
- 母子保健推進員を2人から4人に増員し、質の高い母子保健サービスを県内どこでも受けられるよう体制整備【健康福祉部】(632万1千円)

### 《子育て期》

- (新)待機児童を生じさせないため保育人材情報を集約・マッチングする保育士人材バンクを整備【県民文化部】(499万2千円)
- 学習支援や食事提供等を行う子どもの居場所「信州こどもカフェ」の立ち上げを支援する地域プラットフォームを構築・運営【県民文化部】(577万4千円)
- (新)児童虐待への法的対応機能を強化するため児童相談所広域支援センターに弁護士を配置【県民文化部】(254万1千円)

### 《子どもの性被害防止》

- 性暴力被害者支援センター「りんどうハートながの」の運営【県民文化部】(1,710万3千円)
- 「性被害防止教育キャラバン隊」の派遣を高校に加え中学校等にも拡大するとともに、スクールサポーターによる性被害防止教育も実施【教育委員会】(736万9千円)
- 【警察本部】(1,921万3千円) など

## (3) 移住・二地域居住の推進

民間事業者・市町村等と連携を一層強化し、多様なニーズにきめ細かく対応することで、移住・二地域居住者の増加を目指します。

### 《長野県で働くことの提案と支援》

- (新)長野県でできる仕事の情報を一体的に発信する「信州で働くフェア」の開催【企画振興部】(329万4千円)

### 《住まい探しに関する支援》

- 県営住宅について子育て世帯を対象としたモデル的改修を実施するとともに、入居に係る居住地要件を見直し【建設部】(1,839万9千円)

### 《移住・二地域居住の魅力発信・相談・溶け込み支援》

- 全国的な移住情報の拠点として機能する「ふるさと回帰支援センター」と連携し、都市部での長野県の魅力発信ときめ細やかな移住相談を実施【企画振興部】(2,044万7千円)
- 三大都市圏での移住相談を実施するとともに、広域単位の相談窓口を2か所から4か所に拡大【企画振興部】(1,757万1千円)
- 楽園信州移住応援企業の登録を増やすことで企業が提供するサービスを充実し、移住前後の負担を軽減【企画振興部】(102万2千円)
- 二地域居住希望者に信州の魅力を伝えるため、宿泊体験施設として長野県の気候風土に適したコンパクト住宅を整備する市町村を支援【建設部】(1,023万6千円) など

# (1) 郷学郷就県づくり ①

## <目指すもの>

子どもたちが、希望に満ち溢れた場所で安心して学び、大人となって社会を支える人材となり、長野県で暮らし働く楽しみを持てる社会を実現します。

## 信州高等教育の飛躍

### <これまでの取組>

- 県内高等教育機関の魅力の向上と次代の長野県を担う人材の定着を促進するため、信州高等教育支援センターを設置(平成28年4月)。
- 信州の多様な学びの魅力を発信するため、LINEやJR山手線車体広告等により県内大学・短大等の広報を実施。
- 大学生の海外インターンシップを促進するため、参加希望学生と受入企業のマッチングやインターンシップ経費の一部補助を実施。
- グローバルな視野でイノベーションを創出し、地域のリーダーとなる人材を育成する新たな県立4年制大学の設置に向けた準備を促進。

### 今後の方向性

県内の大学等が行う教育・研究・地域貢献の充実のための取組を支援するとともに、長野県立大学(仮称)を設置し、高等教育を更に飛躍させます。

【県内大学収容力 18.0%(H30)】

【県内大学生インターンシップ参加率 32.2%(H29)】

### <平成29年度の取組>

- ◆県内大学の公立化や学部設置など大学改革について個別に支援  
【県民文化部】 信州高等教育支援センター事業
- ◆長野県立大学(仮称)の開学と連携した、車体広告や都バス停留所への広告掲載など県内外への県内高等教育機関の魅力発信の充実  
【総務部】 新県立4年制大学設立準備事業  
【県民文化部】 信州で学ぼう！魅力発信事業
- ◆意欲ある県内大学生の海外インターンシップを支援するため、受入企業の拡大や経費の一部補助を引き続き実施  
【県民文化部】 大学生海外インターンシップ支援事業
- ◆長野県立大学(仮称)の平成30年4月開学に向けて、三輪キャンパス及び後町キャンパスの施設整備を推進するとともに、大学広報や入学者選抜等を実施(省エネルギー推進支援積立金(企業局)を活用して施設の省エネルギー化を推進)  
【総務部】 新県立4年制大学設立準備事業

## 多様な学びの場の創出支援

### <これまでの取組>

- 信州の自然・地域の資源を活かした教育を推進するため、信州やまほいく(信州型自然保育)の普及や地方創生のモデルとなる新しい高校づくりの推進。
- 困難を有する子ども・若者を支援するため、支援団体等への公的支援や子どもの個性を伸ばす教育のモデル研究を実施。
- すべての年代のための学びの場を創出するため、県立図書館の改革や公民館活性化支援を強化。

### 今後の方向性

本県の豊かな自然環境や地域の様々な資源を最大限活用し、多様な学びの場を創出します。

【信州やまほいく(信州型自然保育)認定団体数 151園(H29)】

【小中学校のLD等通級指導教室の担当教員の増員 11人増の39人(H29)】

### <平成29年度の取組>

(信州の自然・地域の資源を活かした教育)

- ◆公的支援を受けていない信州やまほいく(信州型自然保育)認定団体に対する保育者の処遇向上のための助成、ポータルサイトによる情報発信  
【県民文化部】 信州やまほいく(信州型自然保育)普及事業
- ◆県立高校において「新たな社会を創造する力」を育む「学びの改革」を実施  
【教育委員会】 学びの改革(高校フロントランナー改革)事業(困難を有する子ども・若者への支援)
- ◆不登校や引きこもり等の困難を有する子ども・若者に対する社会的自立のための支援を行う場を提供する民間団体を支援  
【県民文化部】 困難を有する子ども・若者の社会的自立支援事業
- ◆高等専修学校に在学し、課題を抱える生徒の保護者の学費負担軽減のための支援の拡充  
【県民文化部】 私立専修学校教育振興費補助金
- ◆発達に様々な特性を持つ子ども・若者の個性を伸ばし、自信や自尊心を育む教育の長野県モデル構築に向けた検討  
【県民文化部・教育委員会】 子どもの個性を伸ばす教育研究モデル事業
- ◆特別支援学校の自立活動担当教員の20人増員、小中学校のLD等通級指導教室担当教員の11人増員  
【教育委員会】 特別支援教育充実事業(社会的な新しい価値創造への学び)
- ◆図書館フォーラムの開催や“co-learning”モデルの提案など、知識基盤社会における県民の情報利活用能力の向上を支援  
【教育委員会】 図書館改革事業
- ◆おでかけ歴史館など、地域の歴史・文化活動への貢献と長野県の近現代などの調査研究を実施  
【教育委員会】 県立歴史館事業



# (1) 郷学郷就県づくり ②

## <目指すもの>

子どもたちが、希望に満ち溢れた場所で安心して学び、大人となって社会を支える人材となり、長野県で暮らし働く楽しみを持てる社会を実現します。

## 子どもの希望を実現できる学びの場の提供

### <これまでの取組>

- 子どもの希望を応援するため、経済的な困難を抱えながら県内大学・短大で学ぶ学生の修学継続を支援。
- 確かな学力を伸ばす教育を充実するため、全国に先駆けて実施している30人規模学級編成など、児童生徒一人ひとりに応じたきめ細かい教育により基礎学力の定着を一層支援。
- 未来を担う科学技術人材を育成するため、長野県こどもの未来支援基金(企業局拠出)を活用した、各種科学コンテストの出場予定者に対する実力養成講座等を実施。
- 信州に根ざし世界に通じる人材を育成するため、県独自に高校生留学の支援や豊かな自然や歴史・文化など長野県の魅力を活かした教育(信州学)の推進。

### 今後の方向性

長野県の未来を担う子どもたちが、世界につながる力を備え、希望する進路を実現できる力を育成します。

【信州学を実施する県立高校の割合 100%(H29)】

### <平成29年度の取組>

- ◆経済的な困難を抱えながら県内大学で学ぶ学生の修学継続を引き続き支援  
※「ルートイングループ・永山勝利」大学修学等支援基金及び長野県こどもの未来支援基金(企業局拠出)活用事業  
【県民文化部】 [ルートイングループ寄附金等活用] 県内大学修学奨学金給付事業
- ◆児童生徒に確かな学力を定着させるため、基礎的・基本的な知識・技能や活用する力を身に付けられるよう、各学校の学力向上PDCAサイクルづくりや授業改善を支援  
【教育委員会】 「未来を拓く学力」の向上事業
- ◆県立高校において次期学習指導要領及び高大接続システム改革に対応したICT機器を整備するとともに、教員のICT活用指導力向上研修を実施  
【教育委員会】 情報通信技術(ICT)を活用した確かな学力育成事業
- ◆グローバルな社会課題を発見・解決する力を身に付け、国際舞台で活躍できるグローバルリーダーの育成を図るため、スーパーグローバルハイスクールの運営や高校生の発信力・コミュニケーション能力を向上させるための取組を実施  
【教育委員会】 グローバル人材育成事業
- ◆信州学の取組成果を発表するための「信州学サミット」の開催など、信州学推進の取組を充実  
【教育委員会】 「信州学」推進事業

## 次代を担う人材の育成・確保

### <これまでの取組>

- 医療・福祉を支える人材を育成するため、産科を選択する研修医に対する研修資金貸与制度の創設や介護人材のキャリアパス構築、認定介護福祉士の養成を支援。
- ものづくり産業やサービス産業人材を育成するため、ものづくりのスペシャリストを育成する南信工科短期大学の開校(平成28年4月)や短期実践開発型ワークショップによるIT人材の発掘・育成。
- 農林水産業人材を育成するため、就農希望者の相談、体験・研修、就農後の経営発展に向けた支援や林業の現場で即戦力となる実践的な知識・技術を学ぶ場の提供。
- 地域づくり人材を確保・育成するため、遊休不動産を活用した住民主導のまちづくりの手法を学ぶセミナー等の開催や地域おこし協力隊と地域づくりリーダー育成の実施。

### 今後の方向性

地域社会や産業等で必要とされる能力を備え、地域や世界に貢献できる多様な人材を育成します。

【職業能力開発施設卒業生の県内就職率 89.0%(H29)】

【県内専門学校卒業生の県内就職率 88.9%(H29)】

### <平成29年度の取組>

- ◆インターンシップ支援や企業との出会いの場創出等を通じて県内外の学生の県内就職を促進  
【産業労働部】 信州シューカツ応援プロジェクト
- ◆モデル高校に「学校での学び」と「地域での実践的な働き」が相乗的に営まれるデュアルシステムを構築し、産業界が求める人材育成と地域の魅力を活かした活躍の場を創出  
【教育委員会】 学びと働きを連携させた信州創生のための新たな人材育成モデル事業
- ◆就農希望者が就農を決断するための短期間農家研修の新設や就農後の経営感覚を醸成する機会を充実  
【農政部】 農業で夢をかなえる支援事業
- ◆各地域の林業・木材産業を、経営感覚を持ちながら総合的な視野で指揮する「信州フォレストコンダクター」が地域関係者と連携して活動する取組を支援  
【林務部】 信州フォレストコンダクター活動支援事業
- ◆実践的な研修による地域づくりリーダーの育成及び地域おこし協力隊のサポート体制の構築やネットワークを強化  
【企画振興部】 元気な地域づくり人材育成事業
- ◆武道振興の中核的拠点として県立武道館を建設  
【教育委員会】 県立武道館建設事業

## (2)結婚・子育て支援

### <目指すもの>

- ・市町村や民間団体等との協働・連携により、結婚・妊娠・出産・子育てまでを切れ目なく支援する体制の構築を目指します。
- ・子どもを性被害から守る取組を推進するとともに、性暴力被害者に寄り添った支援体制の整備を目指します。

### 結婚・妊娠・出産期

#### <これまでの取組>

- 市町村や民間団体、企業等と連携して、オール信州で婚姻件数の増加を図ることを目的とした「長野県婚活支援センター」を平成28年10月に設置。
- 妊娠・出産・育児に悩む者に対する電話相談の実施(H27年度相談件数181件)。
- 若者への妊孕(にんよう)性教育として、高校生、大学生等を対象とした「ライフデザインセミナー」を開催(H28年度 高校生94回、大学・短大・専門学校生23回、その他18回)。
- 平成27年度に「信州母子保健推進センター」開設、平成28年度から母子保健推進員2名を配置し市町村への助言、技術支援等による、母子保健担当者の資質向上。

#### 今後の方向性

市町村・企業等との連携により、婚姻件数の増加を図るとともに、妊娠・出産に対する知識の普及および専門機関等と協働した安心して妊娠・出産のできる環境整備を促進します。【県と市町村等の結婚支援事業による婚姻件数 300件(H31)】

#### <平成29年度の取組>

- ◆結婚・ライフプラン支援員を配置し、結婚を入り口とするライフプランニング形成支援に関する出前講座を実施するなど、企業への支援を強化  
【県民文化部】 長野県婚活支援センター運営事業
- ◆若者への妊孕(にんよう)性教育としてライフデザインセミナーの継続実施、妊娠から子育てに係る電話相談を週2日の実施に加え9月～10月は毎日実施に拡充。  
【健康福祉部】 妊娠・出産相談支援事業
- ◆母子保健推進員の配置を2人から4人へ拡充、産後ケアアドバイザー派遣及びハイリスク妊産婦等情報共有ツール普及の継続  
【健康福祉部】 信州母子保健推進センター事業

### 子育て期

#### <これまでの取組>

- 地域における小児・周産期医療を確保するため、医療機関の連携を図り、患者の症状に応じた対応が可能な医療提供体制を整備。
- 子どもの居場所である「信州こどもカフェ」を県内2か所でモデル実施、カフェ開設のためのプラットフォームのモデルづくりを県内2か所で実施。
- 児童生徒が安心して学校生活を送り学習に取り組めるよう、児童生徒の悩みに適切かつ迅速に対応できるスクールカウンセラーを配置。
- 社会福祉や精神保健福祉の専門家であるスクールソーシャルワーカーによる、児童生徒を取り巻く環境等の改善に向けた総合的な支援を実施。

#### 今後の方向性

必要な時に必要な医療・保育が受けられ、かつ学校生活における悩み等の相談ができる体制・人材を確保します。  
また、子どもが安心して過ごせる居場所「信州こどもカフェ」の取組を一層促進します。

#### <平成29年度の取組>

- ◆待機児童を生じさせないため、保育人材情報を集約し、マッチングを行う体制を整備  
【県民文化部】 (新)保育士人材バンク事業
- ◆学習支援や食事提供など一場所多役の子どもの居場所の普及拡大  
【県民文化部】 官民協働の子どもの居場所「信州こどもカフェ」推進事業
- ◆弁護士を配置し児童虐待への法的対応機能を強化する他、家庭的な困難を抱える子どもの環境を改善するための体制を整備  
【県民文化部】 (新)児童相談所法的対応機能強化事業  
【教育委員会】 スクールソーシャルワーカー活用事業

### 子どもの性被害防止

#### <これまでの取組>

- 地域住民や保護者の子どもを守り育む活動を、青少年育成県民会議を通じて支援することにより、子どもを性被害から守る取組を県民運動として推進。
- 性被害防止教育キャラバン隊にスクールサポーターが同行し、高校生等に対する性被害防止教育を実施。
- 性暴力被害者支援センター「りんどうハートながの」を平成28年7月に設置。

#### 今後の方向性

子どもを性被害から守るための取組及び学校訪問等に加え、被害者の心身の負担軽減・回復のため、被害者に寄り添った支援を充実します。  
【青少年サポーター登録者数 2,000人(H29)】

#### <平成29年度の取組>

- ◆情報モラル向上の取組充実と幅広い県民参加による青少年育成県民運動の活性化  
【県民文化部】 長野県青少年育成県民会議事業補助金
- ◆「りんどうハートながの」が、安心して相談できる機関として認知されるよう周知を図るとともに、支援員等の資質向上研修を実施  
【県民文化部】 性暴力被害者支援センター事業
- ◆「性被害防止教育キャラバン隊」の派遣を、高校に加え、中学、特別支援学校へ拡充するとともに、スクールサポーターによる性被害防止教育も積極的に実施  
【教育委員会】 性被害防止に向けた指導充実事業  
【県警本部】 子どもを性被害から守る対策強化事業

# (3) 移住・二地域居住の推進

## <目指すもの>

民間事業者・市町村等と連携を一層強化し、多様なニーズにきめ細かく対応することで、移住・二地域居住者の増加を目指します。

## 長野県で働くことの提案と支援

### <これまでの取組>

- 「Iターン信州」HPの運営を通じ、登録者へ就職情報を提供
- 銀座NAGANOにおけるハローワークとの一体的な相談体制の整備
- 就農相談会の開催、ほか職種ごと部局単位で情報を提供

### 今後の方向性

長野県で就業可能な仕事の情報について、ワンストップで移住希望者に提供できる機会を新たに設けます。

### <平成29年度の取組>

- ◆就農・就林等、長野県でできる仕事の情報を一体的に発信するフェアを開催  
【企画振興部】(新)「信州で働くフェア」開催事業
- ◆Iターン就職情報を効果的に発信するため「Iターン信州」HPの改修・運営を行うとともに都市圏での就業相談体制を充実  
【企画振興部】Iターン促進事業
- ◆ジョブカフェ信州銀座サテライト(銀座NAGANO内)において、UIターン希望の学生を中心に就職相談・就活セミナー、県内企業情報の提供等を実施  
【産業労働部】ジョブカフェ信州運営事業

## 住まい探しに関する支援

### <これまでの取組>

- 楽園信州空き家バンクによる空き家情報の提供
- コンパクト住宅普及のため、市町村が行う宿泊体験施設整備への助成や都市圏での説明会を実施

### 今後の方向性

空き家の利活用促進、県営住宅の入居資格見直し等、多様なニーズに配慮した移住者と住まいをつなぐ環境整備を進めます。

### <平成29年度の取組>

- ◆子育て世帯を対象とした県営住宅のモデル的改修を実施するとともに、条例改正し、入居に係る居住地要件を見直し  
【建設部】“住みたくなる”県営住宅リノベーションモデル事業
- ◆既存住宅現況検査費用等への補助を実施し、移住者等が安心して空き家を購入できる市場環境を整備  
【建設部】あんしん空き家流通促進事業
- ◆楽園信州移住応援企業との連携により、住まい探し等の支援を充実  
【企画振興部】移住・二地域居住の推進

## 移住・二地域居住の魅力発信・相談・溶け込み支援

### <これまでの取組>

- 県庁及び三大都市圏への移住相談窓口の開設
- 都市部において移住セミナーや実際に長野県を訪れる移住体験ツアーを開催
- 長野県と都市部(東京)との暮らし方を比較した「信州暮らし提案書」を作成
- 移住ポータルサイト「楽園信州」の運営や移住専門誌への記事掲載など、戦略的な情報発信を展開

### 今後の方向性

三大都市圏で選ばれ続けるため、民間事業者・市町村との連携を一層強化し、情報発信・相談体制の充実や、移住及び地域への定着に向けた支援体制づくりに取り組みます。

【移住者数 2,450人(H29)】【移住相談件数 8,051件(H29)】

### <平成29年度の取組>

- ◆全国的な移住情報の拠点として機能するNPOと連携し、都市部での長野県の魅力発信ときめ細やかな移住相談を実施  
【企画振興部】ふるさと帰郷支援センター連携事業
- ◆三大都市圏に移住相談窓口を設置するとともに、広域単位での移住相談窓口の立ち上げ支援を拡充  
【企画振興部】楽園信州移住相談センター運営事業
- ◆楽園信州移住応援企業との連携による提供サービスの充実を通じ、移住前後の負担を軽減  
【企画振興部】移住・二地域居住の推進(再掲)
- ◆県内への移住者の捕捉により移住実態を把握するとともに、その動向分析結果を県及び市町村の社会人口増施策へ活用  
【企画振興部】移住者数捕捉アンケート・分析
- ◆移住者等と地域住民とをつなぐ団体を紹介することで、移住者等の不安解消と地域への溶け込みを支援  
【企画振興部】移住コンシェルジュによる溶け込み支援
- ◆市町村との協働によるひとり親家庭の移住を促進するための相談会の開催や就業支援員による職業紹介等の支援  
【県民文化部】ひとり親家庭の移住・定住支援事業
- ◆二地域居住希望者に信州の魅力を伝えるため、宿泊体験施設として長野県の気候風土に適したコンパクト住宅を整備する市町村を支援  
【建設部】信州木のある暮らし推進事業

## 2 地域経済の活性化

経済のグローバル化や人口減少に伴う国内市場の縮小等に対応した強靱でしなやかな地域経済を構築するため、次世代産業の育成などを通じた信州産業の活性化、県産品の輸出拡大などを通じた世界から選ばれる「NAGANO」の実現、地消地産の推進等に引き続き取り組みます。

### (1) 産業イノベーションの推進

産学官の連携で、県内企業の技術革新や新分野への展開を促進するとともに、企業誘致や創業支援、農産物や日本酒・ワインなどの加工食品等の販路拡大に取り組み、稼ぐ力を一層高めます。

#### 《次世代産業育成》

- 航空機システム拠点づくりに向け、信州大学の研究講座開設による高度人材育成、国内唯一の防爆試験機整備の支援等を実施【産業労働部】(2億6,577万5千円)
- (新)風味評価モデルの構築等により「おいしさ指標」の見える化を進め、長野県産食品の高付加価値化・ブランド化を推進【産業労働部】(329万5千円)

#### 《生産性・所得向上》

- 農業経営の一層の効率化に向け、トヨタ式カイゼン手法の農業への導入等を総合的に推進【農政部】(1億368万6千円)
- (新)伐採から植栽までのコンテナ苗を活用した低コスト一貫作業システムの導入・定着促進【林務部】(499万8千円)
- 信州大学を中心とした産学官連携による森林・林業の情報高度化、素材生産の効率化(スマート林業)の推進【林務部】

#### 《日本酒・ワイン振興》

- (新)信州日本酒PR研修会を開催し、その魅力を発信する意識を醸成【産業労働部】(124万5千円)
- (新)国際ワインコンクールへの出品支援等を通じて「NAGANO WINE」のブランド力を向上【産業労働部】(910万5千円)
- (新)ぶどう苗木確保や栽培関係者の知恵を結集する場の設置等による産地育成【農政部】(1,212万1千円) など

### (2) グローバル経済への対応

本県の工業製品・農産物・物産、観光地が世界から選ばれ続ける「NAGANO」の実現を目指します。

#### 《輸出拡大の取組》

- (新)国際ワインコンクールへの出品支援等を通じて「NAGANO WINE」のブランド力を向上【産業労働部】(910万5千円)
- 新たに香港に輸出支援員を配置するなど、農産物等輸出事業者協議会の積極的な取組を支援【農政部】(732万円)

#### 《インバウンドの推進》

- 市場の特性に応じた効果的なプロモーションを実施  
・台湾、香港のリピーター層向け体験プログラムの提供  
・スキー人気が高まる中国、韓国からの誘客  
・現地商談会等を通じた東南アジアからの誘客等【観光部】(9,425万4千円)
- (新)通訳アプリ内蔵タブレットやWeb110番システムの導入【警察本部】(238万7千円)

#### 《海外との連携》

- オーストリアとの林業技術交流を集中的に推進【林務部】(300万円)
- シナノゴールドの世界的ブランド化に向けイタリア果実生産者団体と連携【農政部】(120万円)
- (新)中国を相手とするホストタウンとして交流を行い、2020年東京オリンピック・パラリンピックを官民挙げて全県的に盛り上げ【県民文化部】(47万9千円)
- (新)環境エネルギー分野での技術等の産業化の先進国であるドイツの地方自治体等との交流を進め、そのノウハウを関係者が共有【環境部】(309万3千円) など

### (3) 地消地産の推進

県内企業や各種団体をはじめ、県民と共に地域内で消費されるモノやサービスを、できるだけ地域内で生産する「地消地産」の取組を進め、経済がグローバル化する中でも足腰の強い「地域経済づくり」を目指します。

#### 《しあわせバイ信州運動》

- 地域内で経済を循環させるための県民運動として「しあわせバイ信州運動」を進めるため、調査やプロモーションを実施【産業労働部】(695万5千円)

#### 《信州農畜産物の活用拡大》

- 研修会や産地見学会、意見交換会等を通じて、ホテルや給食における信州産食材への置き換えを推進【農政部】(724万円)
- (新)県産農産物の活用促進に向けて畑地での輪作体系の実証実験を実施【農政部】(498万円)

#### 《エネルギー自立地域の確立》

- (新)環境エネルギー分野での技術等の産業化に向けた研究を支援等【環境部】(309万3千円)
- (新)県有施設照明のLED化を推進するための調査を実施【環境部】(1,000万9千円)
- (新)横川ダム他2か所の県管理ダムを活用した新たな水力発電所の建設【企業局】(6,694万6千円) など

# (1) 産業イノベーションの推進 ①

## <目指すもの>

県内企業の技術革新や新分野展開等を促進し、国際競争力のある次世代産業を集積させ、経済変動に強い産業構造に転換します。

## 次世代産業育成（健康・医療・航空機産業の振興、環境・エネルギー）

### <これまでの取組>

- 国際戦略総合特区「アジアNo.1航空宇宙産業クラスター形成特区」エリア拡大(5→15市町村)
- 飯田下伊那地域の企業と他地域の企業を結びつけるためのコーディネータを配置し、航空機産業の技術的課題等の解決と県内企業への裾野拡大を両輪で推進
- 信州大学等とメディカル産業支援体制を整備し、東京でのマッチング交流会の定期開催により、日本医療機器協会とのネットワークの構築
- 長野県次世代ヘルスケア産業協議会(H27.3設立)を中心に実証事業を展開し、ヘルスケア産業分野のビジネス化等を推進
- 環境エネルギー分野の産業化に向けた勉強会の実施(H28:5回予定)

### 今後の方向性

- 県航空機産業振興ビジョンに基づく支援策を強化します。
- 健康・福祉分野の地域社会ニーズを解決する新製品開発などの取組を強化します。
- 環境エネルギー分野の産業化に向けた産学官民連携による支援の仕組みを構築します。【発電設備容量でみる自然エネルギー自給率 100%(H29)】

### <平成29年度の取組>

- ◆「長野県航空機産業振興ビジョン」を具体化するため、信州大学の研究講座開設による高度人材育成、工業技術総合センター整備による研究開発支援、国内唯一の防弾試験機整備等の支援策を実施し、航空機システム拠点づくりを推進(H29:航空産業分野に取り組む県内企業数55社)【産業労働部】航空機システム拠点形成推進事業
- ◆「健康寿命」の延伸とヘルスケア産業の振興を図るため、長野県次世代ヘルスケア産業協議会を中心に、これまでの成果を踏まえた調査・研究・実証事業を展開し、ビジネス化を推進【産業労働部】ヘルスケア産業振興事業
- ◆長野県産食品の高付加価値化とブランド化のため、風味評価モデルの構築及びおいしさ分析シートによるおいしさ指標の見える化を推進【産業労働部】(新)「NAGANOの食」おいしさ評価モデル構築事業
- ◆環境エネルギー分野の産業化研究会(仮称)の立上げ、海外先進地の関係者との交流等【環境部】(新)環境エネルギー分野ビジネス創出事業

## <目指すもの>

戦略的な企業誘致と、日本一創業しやすい県づくりを推進し、未来を担う次世代産業を集積します。

## 企業誘致・創業・起業支援

### <これまでの取組>

- 新規立地企業等への助成や税の減免等による産業集積強化(製造業や研究所、ICT産業)、(企業立地件数 26件(H27)、研究所立地件数10件(H18~H27)全国第4位)
- 地域再生計画(地方創生)による本社機能や研究所の誘致強化(国による認定 3件、県助成制度による認定 4件)
- 創業・ベンチャー推進員による相談体制の強化(ワンストップ支援)とセミナー等の開催「ながの創業サポートオフィス」平成28年度相談件数 415件(H28.12、前年同期比175%)
- 創業者向け専門家派遣事業(自己負担なし)の創設(H27) 76件(H27)

### 今後の方向性

- 長野県と所縁(ゆかり)のある企業の本社等へのアプローチを強化します。【本社移転・拡充件数 17件(H27~H29累計目標)】
- 本県の立地環境(交通網等)や子育て環境など強みを活かした誘致活動を推進します。【企業誘致件数 200件(H25~H29累計目標)】
- 県内における創業及び移住創業の促進により、開業率を全国レベルへと引き上げます。【雇用保険適用事業所開業率 4.81%(H30)】

### <平成29年度の取組>

- ◆市町村や金融機関と連携しターゲットを絞った効果的な誘致活動の推進
- ◆「首都圏魅力発信立地セミナー」などによるトップセールスの実施や県外展示会におけるPR
- ◆県内での国際展示会等の活用や「長野県航空機産業振興ビジョン」による航空機産業集積にあわせた外資系企業の誘致【産業労働部】産業集積促進事業
- ◆創業に関する情報の一元化や全県的な気運醸成を図るとともに、創業希望者のシーズと県内企業のニーズとのマッチングを支援するため、産学官金のプラットフォームを構築しイノベティブな創業を促進【産業労働部】(新)信州創業応援プラットフォーム創出事業

# (1) 産業イノベーションの推進 ②

## <目指すもの>

ものづくり現場における製造業の生産性の向上、農林業の生産機械・施設や生産基盤の整備による「稼ぐ力」を強化します。

## 生産性・所得向上

### <これまでの取組>

- ものづくり現場のカイゼン活動を指導助言できる指導者養成スクールについて、諏訪地域でのH29開校に向けて、スクールリーダー等の東京大学への研修派遣等を支援
- 農業所得の向上を図るため、規模拡大や生産コストの削減、革新的農業技術の開発などを推進
- 農地中間管理機構を創設し、担い手への農地の集積・集約化を加速
- 県産材の需要回復に向けて、団地化、路網整備、機械化等により、県産材の安定供給体制の整備を推進

### 今後の方向性

- 生産革新活動指導者を養成します。
- 革新的な農業技術の開発、効率的な農業経営の実現を目指します。
- 農林業生産基盤整備を重点支援します。【農業農村総生産額 3,050億円(H29)】

### <平成29年度の取組>

- ◆東京大学と連携して諏訪地域でスクールを開校し、ものづくり現場のカイゼン活動を指導助言できる指導者養成を支援 (H29: 地域スクールでの指導者養成人数 6人)  
【産業労働部】 信州ものづくり生産革新事業
- ◆企業の求人ニーズと専門人材のマッチング、県内企業の生産性向上等の経営革新の実現を促すための取組を推進 (人材コーディネート件数: 250件(H28見込) → 300件)  
【産業労働部】 プロフェッショナル人材戦略拠点事業
- ◆水田農業の体質強化や県オリジナル品種の生産拡大を支援するとともに、革新的農業技術の開発やトヨタ式カイゼン手法の農業への導入等を総合的に推進  
【農政部】 農業所得向上支援事業
- ◆農業経営の規模拡大や多角化、生産・流通コストの低減等に必要な農業用機械・施設・生産基盤等の整備やDNA情報の活用など新たな技術導入を支援  
【農政部】 産地パワーアップ事業、需要に応える園芸産地育成事業、高収益型畜産推進事業、力強い農業を支える基盤整備事業
- ◆森林整備の低コスト化を図るため、伐採から植栽までのコンテナ苗を活用した低コスト一貫作業システムの導入と定着を促進 (H29: 県内林業事業体への低コスト一貫作業システムの普及率: 35%)  
【林務部】 (新)低コスト一貫作業システム導入促進モデル事業
- ◆信州大学を中心とした産学官連携によるスマート林業技術開発により、森林・林業の情報高度化と素材生産の効率化を推進  
【林務部】 産学官連携によるスマート林業推進事業

## <目指すもの>

信州地酒や伝統的工芸品の品質向上、魅力発信により、国内外の販路を開拓し、産業全体の活性化を促進します。

## 日本酒・ワイン振興

### <これまでの取組>

- しあわせ信州日本酒研究会の提案実現 (H28~): 若者・女性向け日本酒造りを7歳支援
- 信州日本酒全国No.1奪還プロジェクト (H28~): 専門家の配置による醸造技術の向上
- 地域ワイン分析ラボ整備 (H28~): 千曲川ワインバレー分析センターの開設を支援

### 今後の方向性

- 信州地酒の醸造技術向上・販路開拓を強化します。【全国新酒鑑評会金賞数15件(H29)】
- ぶどう苗木の確保、ワイン醸造設備内製化の促進、国際的ブランド力向上を図ります。

### <平成29年度の取組>

- ◆信州日本酒の魅力発信に向けた研修会の開催を支援  
【産業労働部】 (新) 百花繚乱! 信州日本酒PRプロジェクト事業
- ◆醸造関連機器の高度化や内製化を目指し、ワイナリーや製造業者、行政等による研究会の開催を支援  
【産業労働部】 (新) 信州型醸造設備開発プロジェクト事業
- ◆「NAGANO WINE」のブランド力向上に向け、首都圏での情報発信の強化、国際コンクール出品を支援 (国際ワインコンクールでの入賞数: 5件)  
【産業労働部】 NAGANO WINEブランド発信事業  
(新) NAGANO WINEグローバルチャレンジ事業
- ◆ワイン産地の形成に向け、ワイン用ぶどう苗木の増産や関係者によるプラットフォームの形成と気象情報等の収集・活用を支援  
【農政部】 (新) ワイン用ぶどう苗木緊急増産支援事業、(新) NAGANO WINE栽培情報プラットフォーム構築事業

## 伝統的工芸品振興

### <これまでの取組>

- 技術伝承講習会や新規就業者への助成金による後継者対策の推進
- 産地による活性化のためのプロジェクトへの支援、展示商談会による販路開拓支援

### 今後の方向性

- 後継者の育成・確保と販路開拓を行います。【技術伝承講習会参加者数 50名(H29)】

### <平成29年度の取組>

- ◆技術伝承講習会の開催(参加者50名)、新規就業者へ助成金の交付(2件)
- ◆産地活性化プロジェクトへの支援(5件)、展示商談会の開催・出展支援(5回)  
【産業労働部】 伝統的工芸品産業魅力アップ・創造事業、伝統的工芸品普及促進支援事業

## (2) グローバル経済への対応

### <目指すもの>

本県の工業製品、農産物・物産、観光地が世界から選ばれ続ける「NAGANO」の実現を目指します。

- 世界で輝くものづくり産業の強化
- 世界にはばたく農林業の創出
- 世界から選ばれる観光地づくり



### 輸出拡大の取組

#### <これまでの取組>

- グローバルNAGANO戦略プランの策定
- アジア新興国等の有望市場への販路開拓の支援による輸出促進
- 県産農産物等の輸出を拡大するため県内の輸出に積極的な事業者を支援
- 花き輸出促進セミナーの開催、商談会への参加
- 林業・木材産業及び住宅等木材利活用産業の関係者が一同に会し、輸出を含めた現状・課題・方向性等の検討

#### 今後の方向性

- 海外バイヤー等の発掘や連携を強化します。
- 国際的なブランド価値の向上を図ります。
- 農産物等の輸出促進体制を強化します。
- 製材品、桶等の木工品の輸出展開に向け、輸出関係者、木材関係者等との検討を進めます。  
【農産物輸出額 5億円(H29)】【加工食品輸出額 59億円(H30)】

#### <平成29年度の取組>

- ◆海外バイヤーや海外企業との商談を通じて、新興国市場への販路拡大や技術連携等の海外展開を支援 【産業労働部】海外バイヤー招へい事業
- ◆「NAGANO WINE」の国際的な知名度向上に向けて、国際コンクールへの出品支援や世界に向けて著名な専門家から情報を発信 【産業労働部】(新) NAGANO WINEグローバルチャレンジ事業
- ◆県産農産物等の輸出を拡大するため、輸出に積極的に取り組む農産物等輸出事業者を支援 【農政部】「長寿世界一NAGANOの食」輸出拡大事業

### インバウンドの推進

#### <これまでの取組>

- 観光外国語サイトの運営や訪日教育旅行の受入、海外プロモーションの実施
- 観光地域づくりの舵取り役となる県DMO、地域DMOの構築
- 信州まつもと空港の発展・国際化に向けた取組方針の策定

#### 今後の方向性

- 各市場の特性やターゲットを明確にした、効果的で持続的なプロモーションを展開します。
- 訪日教育旅行受入を推進します。
- 外国人旅行者がストレスなく、快適に観光を満喫できる環境を整備します。  
【外国人延宿泊者数 146.4万人(H29)】

#### <平成29年度の取組>

- ◆台湾・香港の1階層への長野県ならではの特別な体験プログラム等の情報発信、スキー人気が高まる韓国・中国からのスキー客の誘客、現地商談会等を通じた東南アジアからの誘客等、市場の特性に応じた効果的なプロモーションを実施 【観光部】戦略的な外国人旅行者の誘致推進事業
- ◆交番等への通訳アプリ内蔵タブレットの配布やWeb110番システムの導入 【警察本部】(新) 訪日外国人等安全・安心確保事業

### 海外との連携

#### <これまでの取組>

- 友好交流を活用した覚書の締結 香港・中国(華南・河北省)・ベトナム・韓国(ソウル市・江原道)
- コロラド州との産業・観光・人材育成における覚書の締結
- オーストリア農林環境水資源管理省との技術交流等に関する覚書の締結

#### 今後の方向性

- トップセールスを活用します。
- 覚書に基づいた経済交流・人材交流を促進します。
- 新たな地域との覚書の締結促進による経済交流を加速化させます。

#### <平成29年度の取組>

- ◆知事のトップセールスによる海外との提携
- ◆海外の先進的領域等との経済交流・連携の推進 【産業労働部】海外連携促進事業  
【林務部】長野・オーストリア林業技術交流事業、【農政部】シナノゴールド欧州等商業栽培許諾推進事業、【県民文化部】(新) ホストタウン推進事業、国際関係パートナーシップ強化事業、【環境部】(新) 環境エネルギー分野ビジネス創出事業

# (3) 地消地産の推進

## <目指すもの>

県内企業や各種団体をはじめ、県民と共に地域内で消費されるモノやサービスを、できるだけ地域内で生産する「地消地産」の取組を進め、経済がグローバル化する中でも足腰の強い「地域経済づくり」を目指します。

## しあわせバイ信州運動

### <これまでの取組>

- 生産、加工、流通・販売、消費の各ステージの関係団体から現場の実態や意見を聞き取り
- 県産品利用促進制度の試行を開始

### 今後の方向性

県民や県内企業が積極的に県産品を購入・活用する機運を醸成させる効果的な仕組みを構築します。

【県産の飲食良品(一次産品を除く)を意識して購入する人の割合 40%(H29)】

### <平成29年度の取組>

- ◆バイ信州運動の効果的な仕組みを構築
- ◆県産品の見える化を推進
- ◆県内飲食料品産業の自給率及び地消地産による経済効果を把握する調査を実施
- ◆県産品利用促進制度の拡充

【産業労働部】しあわせバイ信州運動推進事業

## 信州農畜産物の活用拡大

### <これまでの取組>

- 県内のホテルや観光旅館、飲食店等を対象とした「食の“地消地産”」の取組を開始
- 6次産業化を目指す農業者に対し、商品開発・販路開拓等、総合的な支援を実施
- 需要拡大に向けた信州ジビエ研究会の取組推進

### 今後の方向性

県内で利活用する食材について、県外産から県産への「置き換え」を促進します。

【学校給食県産農産物利用率 45%(H29)】

### <平成29年度の取組>

- ◆ホテル・旅館等や学校給食での食材や加工原料について県産への置き換えを促進  
【農政部】信州産食材“地消地産”推進事業
- ◆畑地での輪作体系の実証実験や6次産業化などにより、食品加工の県産原材料等の活用を推進  
【農政部】(新)地域食料自給圏実証実験事業  
夢をかなえる信州農業6次産業化推進事業
- ◆信州ジビエの高付加価値化とシカの資源としての有効活用の推進及び観光コンテンツとしての醸成  
【林務部】信州ジビエ需要拡大総合対策事業

## 信州の木自給圏の構築

### <これまでの取組>

- 森林施業の集約化や林内路網整備、高性能林業機械導入への支援
- 林業技術者の育成支援
- 木材加工流通施設整備への支援 …支援件数:20件(H26~27年度)
- 建築関係者や消費者への普及促進 …展示会・商談会等:7回(H26~27年度)

### 今後の方向性

地域の特徴を活かした木材資源の循環利用と地消地産の仕組みづくりを推進します。

【県産材の製材品出荷量 150千 $m^3$ (H29)】

### <平成29年度の取組>

- ◆千曲川上流、千曲川下流、伊那谷流域の現状把握と課題抽出、その分析及び解決に向けた取組の推進。  
【林務部】信州の木自給圏構築事業
- ◆地域資源の活用を促進する熱供給用バイオマスボイラー導入への支援  
【林務部】森のエネルギー総合推進事業

## エネルギー自立地域の確立

### <これまでの取組>

- 地域主導による自然エネルギー発電事業に対して助成(H28 4件)
- 「1村1自然エネルギープロジェクト」による自然エネルギー事業の知見の普及(H28 登録累計200件見込)

### 今後の方向性

地域主導型の自然エネルギー事業の普及拡大と省エネルギーの促進、関連分野の産業振興によりエネルギー自立地域の確立を目指します。

【発電設備容量でみる自然エネルギー自給率 100%(H29)】

### <平成29年度の取組>

- ◆地域主導型の自然エネルギー事業を推進  
【環境部】地域主導型自然エネルギー創出支援事業等
- ◆環境エネルギー分野での技術等の産業化を促進  
【環境部】(新)環境エネルギー分野ビジネス創出事業
- ◆既存住宅の省エネ化リフォームを支援  
【建設部】信州型住宅リフォーム促進事業
- ◆県有施設照明のLED化を推進するための調査を実施  
【環境部】(新)県有施設の照明LED化推進事業
- ◆県管理ダムを活用した新たな水力発電所の建設  
【企業局】(新)横川ダム他2か所の水力発電所建設



# 3 多様な働き方・暮らし方の創造

一人ひとりが自分らしい生き方・働き方を見出し、その希望に応じた多様な働き方・暮らし方を実現するため、柔軟な働き方の提案や多様な就労機会の提供、女性や高齢者、障がい者の活躍推進、生活を豊かにする文化芸術の振興等に引き続き取り組みます。

## (1) 働き方改革

様々な人材が、それぞれのライフステージやライフイベントに応じて、希望する働き方を選択できるよう、多様で柔軟な働き方の普及を図るとともに、誰もがそれぞれの能力を活かして活躍できるよう、多様な就労機会を提供し、就労を支援します。

### 《多様で柔軟な働き方》

- (新) IT活用による新たな働き方の普及のため、ITスキル習得セミナー開催や企業に対してテレワーカーへの業務発注方法を普及【産業労働部】(1,931万6千円)
- 職場環境改善アドバイザーの10人配置等を通じて、企業に対し短時間正社員制度など多様な勤務制度の導入や従業員の処遇改善を働きかけ【産業労働部】(3,360万4千円)
- 企業経営者や従業員を対象としたシンポジウムやテレビCM等により働き方改革に向けた気運を醸成【産業労働部】(678万5千円)
- (新)「一人多役」型の新しい働き方・暮らし方による地域社会づくりのための研究会を開催【産業労働部】(14万3千円)

など

## (2) 女性への応援

あらゆる分野で女性の活躍などを応援することができるとともに、性別に関わらず多様なライフスタイルを実現できる豊かで活力のある地域社会を目指します。

### 《女性の活躍推進》

- (新) 次世代の女性リーダー育成及び県内の女性のエンパワーメント機会の増加を目指して新たに女性の意欲向上とネットワークづくりを促進する長野県ウィメンズカレッジ事業や中小企業向け女性活躍推進セミナーを実施【県民文化部】(170万4千円)

### 《様々な分野で活躍する女性支援》

- (新) 様々な分野で活躍する女性のネットワーク化と女性の視点を取り入れたプロジェクトを検討するため懇談会を開催【県民文化部】(15万2千円)
- 農業女子による交流会を開催するほか、新たに県外で就農相談を実施【農政部】(460万4千円)

など

## (3) 高齢者・障がい者の活躍

年齢や障がいの有無に関わらず、一人ひとりが持てる能力を最大限に発揮して職場や地域で活躍できる「誰にでも居場所と出番がある社会」の実現を目指します。

### 《高齢者の活躍》

- シニア活動推進コーディネーターを6人配置し、就労や移住者支援、子どもの居場所づくり活動へのシニアの参加を促進【健康福祉部】(2,641万6千円)
- (新) 第7期長野県高齢者プランの策定【健康福祉部】(852万円)

### 《障がい者の活躍》

- 特別支援学校技能検定を導入し、生徒の就労意欲と就労のためのスキルの向上を図る等、就労支援を強化【教育委員会】(1,587万3千円)
- 2020年東京パラリンピックの機運も活用した障がい者スポーツの普及・振興、障がい者の芸術作品展の開催【健康福祉部】(6,716万4千円)
- (新) 長野県障がい者プランの策定【健康福祉部】(443万1千円)

など

## (4) 文化芸術振興

平成27年度に「文化振興元年」としてスタートした文化振興の取組を更に発展・充実するため、芸術監督団の事業展開などによる人材育成や文化芸術に親しむ人々の拡大、文化芸術の創造性を活かした地域づくりを推進します。また、県民一人ひとりが人生を楽しむことができる「文化県」を目指し、「長野県文化芸術振興ビジョン」(仮称)を策定します。

### 《文化芸術の担い手育成》

- (新) 長野県文化芸術振興ビジョン(仮称)の策定【県民文化部】(122万2千円)
- (一財)長野県文化振興事業団による芸術監督団事業を引き続き支援するほか、文化芸術の専門的なスタッフの配置についても新たに支援【県民文化部】(5,490万1千円)

### 《参画と鑑賞機会の拡大》

- セイジ・オザワ 松本フェスティバルの共催【県民文化部】(1億円)

### 《信濃美術館》

- 県民参加による老朽化した信濃美術館本館の全面改築や東山魁夷館のバリアフリー化、改修【県民文化部】(2億3,979万6千円)

など

# (1) 働き方改革

## <目指すもの>

- ・多様な人材がそれぞれのライフステージやライフイベントに応じて、希望する働き方が選択できる社会を目指します。
- ・誰もが、それぞれの能力を活かして活躍し、やりがいを持って働くことができる社会を目指します。

## 多様で柔軟な働き方

### <これまでの取組>

- 企業へのワークライフバランスの啓発や「社員の子育て応援宣言」の趣旨説明、登録依頼  
社員の子育て応援宣言登録企業数(H29.2.1現在) 1,057社
- 企業訪問による多様な勤務制度導入の働きかけ  
多様な勤務制度導入企業数(H29.2.1現在) 219社  
アドバンスカンパニー認証企業数(H29.2.1現在) 52社
- 長野県働き方改革・女性活躍推進会議の取組  
働き方改革について平成29年の取組を確認(H28.12.22)  
働き方改革シンポジウムの開催(H29.2.17予定)

### 今後の方向性

- ・ITを活用した新たな働き方や「一人多役」など多様な働き方を推進します。
- ・働き方改革の必要性等の理解促進や多様な働き方制度導入促進の取組を強化します。  
【アドバンス認証企業数 150社(H29)】

### <平成29年度の取組>

- ◆ ITスキル習得セミナーを実施するとともに、企業に対してテレワーカーへの業務発注方法等の普及を図り、セミナー受講者と結び付ける、IT活用による新たな働き方を普及  
【産業労働部】(新)IT活用による新たな働き方普及事業
- ◆ 職場環境改善アドバイザーの配置等を通じて、企業に対して短時間正社員制度など多様な勤務制度の導入や従業員の処遇改善を働きかけ  
【産業労働部】職場環境改善促進事業
- ◆ 企業経営者や従業員を対象にしたシンポジウム等による啓発や働きやすい職場環境改善の基礎資料とするための調査を実施  
【産業労働部】働き方改革推進の気運醸成事業
- ◆ 「一人多役」型の新しい働き方・暮らし方による地域社会の仕組みづくりのための研究会を開催  
【産業労働部】(新)「一人多役」型の地域社会づくり推進事業

## 多様な就労機会

### <これまでの取組>

- 若者の就業、正社員就職の支援  
ジョブカフェ信州利用者の就職率(H27年度) 64.1%  
座学と職場実習を組み合わせた研修による正規雇用者数(H22～H27年度) 294人
- 県外学生等の人材還流・定着  
県内出身学生のUターン就職率(H28.3卒業生) 37.8%  
UIターン助成金による雇用実績(H27～H29.1) 61件
- 子育て期女性の再就職支援  
再就職者数(H26～H28.12累計) 832人

### 今後の方向性

- ・若者の相談拠点の充実やUターン就職の促進、若者の就業・正社員就職の支援により、産業を支える人材の定着を促進します。
- ・女性、高齢者、障がい者等多様な人材の労働参加を支援します。  
【ジョブカフェ信州利用者の就職率 66%(H29)】

### <平成29年度の取組>

- ◆ 40歳台前半までの若者等を対象に、キャリア・コンサルティング、就業支援セミナー、職業紹介等のワンストップ支援を松本・長野・上田・東京(銀座)で実施  
【産業労働部】ジョブカフェ信州運営事業
- ◆ 未就職又は非正規就労の若年等を対象に、座学と職場実習を組み合わせた研修を通じて、正規雇用に向けた支援を実施  
【産業労働部】信州正社員チャレンジ応援事業
- ◆ インターンシップ支援や企業との出会いの場創出等を通じて県内外の学生の県内就職を促進  
【産業労働部】信州シューカツ応援プロジェクト
- ◆ 県内企業が都市部から専門的な能力や経験を有する人材を雇用する際に必要な人件費等を助成  
【産業労働部】UIターン助成金交付事業
- ◆ 生活困窮者の就労に向けた生活習慣形成・社会的自立のための訓練等による就労準備支援など世帯の自立に向けた支援を実施  
【健康福祉部】信州パーソナル・サポート事業
- ◆ 女性の活躍(働く女性の応援)【県民文化部、健康福祉部、産業労働部、農政部】
- ◆ 高齢者・障がい者の活躍(人生二毛作・障がい者の就労支援)  
【健康福祉部、産業労働部、教育委員会】

## (2) 女性への応援

### <目指すもの>

あらゆる分野で女性の活躍などを応援することができるとともに、多様なライフスタイルが実現できる社会を目指します。

### 女性の活躍推進

#### <これまでの取組>

○経済団体、教育機関等と連携した女性の活躍推進の取組とネットワーク構築のため、長野県女性活躍推進会議を設置(H28.5)、企業・団体で活躍する女性ロールモデルの学生による紹介発信等を実施

#### 今後の方向性

ネットワークを活用し、政策方針決定参画に向けた女性の学びやエンパワーメントの機会を提供します。  
【県の審議会等での女性委員の割合 50.0%(H29)】

#### <平成29年度の取組>

- ◆固定的な性別役割分担意識の解消を図り、女性が活躍する豊かで活力のある地域社会をつくるため、長野県女性活躍推進会議の取組と連携しながら、新たに女性の意欲向上と異業種・多世代のネットワークづくりを促進する長野県ウィメンズカレッジ事業や中小企業向け女性活躍推進セミナー等を実施【県民文化部】女性の活躍推進事業
- ◆女性の雇用と社会参加の促進をはじめとした男女共同参画の課題解決を図るため、起業や再就職などにチャレンジする女性を支援する講座や多様な生き方の実現に向けたライフプラン等の講座を実施【県民文化部】チャレンジ・生き方支援講座事業
- ◆職場や地域における女性の活躍やワーク・ライフ・バランス等の推進のため、経済団体、市町村等と共同してセミナーを開催【県民文化部】男女共同参画セミナー事業

### 男性の家庭参画の推進

#### <これまでの取組>

○男女共同参画社会実現に向け、県民と協働し、ワーク・ライフ・バランス等を推進する啓発イベントを実施

#### 今後の方向性

多様な生き方の実現に向けた支援とともに、男性の家事・育児・介護等への参画を推進します。  
【男性の育児休業取得率 13.0%(H32)】

#### <平成29年度の取組>

- ◆イクボス・温かボスの普及など男性の家庭参画への環境づくりを促進する企業向けセミナーを実施【県民文化部】女性の活躍推進事業
- ◆父親向け子育て講座等を実施【県民文化部】チャレンジ・生き方支援講座事業
- ◆男性の悩みに対する相談を実施【県民文化部】男性相談事業

### 働く女性応援

#### <これまでの取組>

- 地域に出向いた就業相談やセミナーや託児付きインターンシップの実施、女性の就業機会拡大に向けた企業向けセミナーや職域拡大イベントの開催、女性の就業継続のための経験者との交流会等を実施
- 県内経済を担う次世代産業を創出するため、創業者向けのセミナー等の開催やモデル事業を実施
- 相談窓口を設置し、創業に悩みを持つ事業者へ相談・助言を行うことで創業意欲を高め、多様な創業スタイルを応援

#### 今後の方向性

子育て期女性の希望に応じた就職をかなえるための支援、出産・育児による離職抑制を図るための女性従業員への支援や企業への働きかけを実施するとともに、創業予備軍の掘り起こしや創業意欲を高めて「日本一創業しやすい県づくり」を目指すことにより、就業や創業する女性を応援します。  
【子育て女性の就職者数 300人(H29)】

#### <平成29年度の取組>

- ◆身近な地域に出向いた就業相談や託児付きインターンシップの強化、新たに女性従業員向け業務スキル向上のためのセミナー等の開催【産業労働部】はたらく女性応援プロジェクト事業
- ◆女性の創業・起業を促進するためのセミナーやモデル事業を実施【産業労働部】創業・起業支援強化事業

### 様々な分野で活躍する女性支援

#### <これまでの取組>

- H27から若い女性農業者の交流を促進するとともにSNSやパンフレットによる情報発信、フォーラム、農業体験バスツアーを実施
- H28から女性医師が育児中に勤務を続けることができる環境づくりを支援
- H26から女性薬剤師の復職支援のための研修会等を実施

#### 今後の方向性

・若い女性農業者のネットワーク化を進めるとともに都会に住む若い女性に農業・農村の魅力を発信し、就農や移住の促進を図ります。  
・医療分野の支援対象を女性医師に加え、病院に勤務する医療従事者に拡大します。  
・多様な分野で女性が主体的に様々な活動ができるように交流やネットワーク化を支援します。  
【農業女子ネットワーク登録数 500人(H29)】  
【病院に勤務する常勤の看護職員の離職率 8.8%以下(H29)】

#### <平成29年度の取組>

- ◆様々な分野で活躍する女性のネットワーク化と女性の視点を取り入れたプロジェクトの検討【県民文化部】(新)長野のみらいを創るキラッと女性プラットフォーム事業
- ◆農業女子による県域及び地域交流会の開催や新たに県外就農相談を実施【農政部】長野でかがやく農業女子応援事業
- ◆育児中の医療従事者が勤務を続けることができるよう、子どもの急病時に送迎・保育等を行う医療機関を支援【健康福祉部】医療従事者が働きやすい環境整備推進事業
- ◆薬剤師の復職・就業支援のための相談会・研修会の実施【健康福祉部】薬剤師復職・就業支援事業

# (3) 高齢者・障がい者の活躍

## <目指すもの>

年齢や障がいの有無に関わらず、一人ひとりが持てる能力を最大限に発揮して職場や地域で活躍できる「誰にでも居場所と出番がある社会」を目指します。

## 高齢者の活躍

### <これまでの取組>

- 高齢者が培ってきた知識や経験を社会活動や仕事で活かし、元気に活躍できる「人生二毛作社会」を確立するため、シニア活動推進コーディネーターを配置して、関係機関との連携体制を構築
- 長野県長寿社会開発センターが行うシニア大学の企画・運営や信州ねんりんピックの開催、老人クラブ連合会等が行う社会参加活動などを通じて、高齢者の活躍の場を広げる活動等を支援
- 長野県シルバー人材センター連合会が行う就業先の開拓等への支援、定年帰農者等の就農資金の金利負担軽減による就農支援など、高齢者の就業促進を実施

### 今後の方向性

- ・高齢者が培ってきた知識と経験を活かし、生きがいを持って、積極的に就業や社会活動などの社会参加ができる社会を実現します。
- ・人口減少社会に対応した高齢者の活躍の場づくりを行います。  
【シニア大学卒業後のボランティア活動・市民活動実施(予定)率 40%(H29)】

### <平成29年度の取組>

- ◆シニア活動推進コーディネーターが、地域・企業・行政等とシニアを結び付け、企業や農家への就労、ユニバーサルツーリズムへの参画、移住者への支援、子どもの居場所づくりへの参画など、就労・移住支援等の地方創生に資する取組を加速  
【健康福祉部】 人生二毛作社会推進事業  
※上記に加え、創業支援など関係部局事業と連携して高齢者が活躍する環境を整備

## 高齢者・障がい者福祉分野の中長期的な施策を定める計画の策定

### 今後の方向性

高齢者福祉及び障がい者福祉分野の関連法律に基づき、平成30年度を始期とした、中長期的に取り組むべき施策等を定める2つの計画について、整合・連携を図り策定します。

### <平成29年度の取組>

- ◆「長野県高齢者プラン(第7期)」「長野県障がい者プラン」の策定  
【健康福祉部】 第7期長野県高齢者プラン策定事業  
長野県障がい者プラン策定事業

## 障がい者の活躍

### <これまでの取組>

- 共生社会の実現とろう者の社会参加を促進するため、手話言語条例を制定し、手話に対する理解を深め、手話の普及を図る取組を推進
- 障がい者が地域で自立した生活を送るため、ハローワーク等と連携した一般就労・職場定着の促進、障がい者就労施設の受注機会拡大等の支援、特別支援学校への就労コーディネーター配置による就労活動の支援
- スポーツ教室や大会開催等により、障がい者がスポーツに親しめる環境づくりの推進、芸術作品展の開催等により障がい者の文化芸術活動の振興
- 医療分野等と連携した支援を推進するため、発達障がいに関する理解の促進や分野や年代で途切れない支援体制の構築、地域交流活動の促進や就労支援等を行う難病相談支援センターの設置

### 今後の方向性

- ・障がいのある人もない人も、お互いに個性を尊重し支え合いながら、一人ひとりが地域社会の一員として活躍できる社会の実現を目指します。
- ・福祉、医療等の分野やライフステージで切れ目のない支援体制を構築します。  
【県民向け手話講座参加者数 800人(H29)】  
【障がい者の主なスポーツ大会、イベント教室等の参加者数 17,700人(H29)】

### <平成29年度の取組>

- ◆県民向け手話講座開催等による手話の普及や理解促進  
【健康福祉部】 手話言語条例関連事業
- ◆農福連携等による障がい者の工賃向上、一般就労に向けたOJT推進員等による職場実習の実施、合同企業説明会の開催等による障がい者と企業の出会いの場創出、特別支援学校における技能検定の導入  
【健康福祉部 産業労働部 教育委員会】 福祉就労強化事業 障がい者職場実習促進事業 障がい者と企業の出会いの場創出事業 特別支援学校就労支援総合事業
- ◆各種スポーツ大会の開催や2020年東京パラリンピックの機運を活用した関係団体との協力連携による障がい者スポーツの普及・振興、障がい者芸術作品展の開催や県立文化会館のバリアフリー化等による文化芸術作品の発信・鑑賞の機会の提供  
【健康福祉部】 障がい者スポーツ振興事業 障がい者の芸術作品展開催事業  
【県民文化部】 県立文化施設機能向上事業

# (4) 文化芸術振興

## <目指すもの>

平成27年度に「文化振興元年」としてスタートした文化振興の取組を更に発展・充実するため、芸術監督団の事業展開などによる人材育成や文化芸術に親しむ人々の拡大、文化芸術の創造性を活かした地域づくりを推進します。また、県民一人ひとりが人生を楽しむことができる「文化県」を目指し、「長野県文化芸術振興ビジョン」(仮称)を策定します。

## <今後の方向性>

- ・音楽・演劇・美術の各分野で芸術監督団による事業を展開するなど「文化振興元年」の取組を発展・充実します。
- ・県民参加により老朽化した信濃美術館の整備を推進します。
- ・文化芸術振興施策の今後の方向性を明確化するため「長野県文化芸術振興ビジョン」(仮称)を策定します。

【文化芸術に参加した人の割合 70.0%(H29)】

区分	平成28年度		平成29年度の取組内容
全体	<p>平成27年度「文化振興元年」</p> <p>「文化振興基金」を創設し新たな取組を開始</p> <p>◆(一財)県文化振興事業団に「芸術監督団」配置【県民文化部】</p>	発展	<p>◇(新)「長野県文化芸術振興ビジョン」(仮称)の策定【県民文化部】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・文化芸術振興施策の今後の方向性を明確化</li> </ul> <p>◆(一財)県文化振興事業団による芸術監督団事業への支援【県民文化部】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・芸術監督団の企画による音楽・演劇公演や若手作家展の開催を通じた芸術家や学芸員の育成と(一財)県文化振興事業団の専門性アップ</li> </ul>
そだてる 文化芸術の担い手育成	<p>◆若手芸術家の活動を支援【県民文化部】</p> <p>◆文化施設のスタッフ等の育成【県民文化部】</p> <p>◆ウィーン楽友会館姉妹提携【県民文化部・教育委員会】</p>	定着	<p>◆若手芸術家の発表の場を開拓【県民文化部】</p> <p>◆ワークショップ等を通じたホールスタッフや学芸員の育成【県民文化部】</p> <p>◆ウィーンから招へいした音楽家による高校生等への指導【県民文化部】</p>
つながる 文化施設の連携・強化	<p>◆文化会館・ホールのネットワークの構築【県民文化部】</p> <p>◆美術館・博物館のネットワークの構築【県民文化部】</p>	充実	<p>◆複数の文化会館が連携して実施する公演等への支援【県民文化部】</p> <p>◆美術館等の首都圏での魅力発信やスタンプラリーの実施【県民文化部】</p>
ひろげる 参画と鑑賞機会の拡大 文化芸術のバリアフリー化	<p>◇セイジ・オザワ松本フェスティバルへの支援【県民文化部】</p> <p>◇アーティスト・イン・レジデンスの推進【県民文化部】</p> <p>◆障がい者の芸術作品展の開催【健康福祉部】</p>	参画	<p>◇セイジ・オザワ松本フェスティバルへの支援【県民文化部】</p> <p>◆アーティスト・イン・レジデンスの普及【県民文化部】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・モデル事業として大町市の取組(「北アルプス国際芸術祭」)を支援</li> </ul> <p>◆障がい者の芸術作品展の開催【健康福祉部】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・東京オリンピック・パラリンピックに向けて障がい者の芸術文化活動を促進</li> </ul>
いかす 伝統文化の継承・活用	<p>◆文化財の活用による地域の活力創出等【教育委員会】</p> <p>◆地域で守る伝統行事(芸能)の継承支援【教育委員会】</p>	支援	<p>◆文化財に関する情報発信や活用・啓発の取組への支援【教育委員会】</p> <p>◆南信州の伝統芸能継承の取組への支援【教育委員会】</p>
はばたく 信濃美術館	<p>◇信濃美術館整備に着手【県民文化部】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成28年11月「信濃美術館整備基本構想」策定</li> </ul>	飛躍	<p>◇県民参加により信濃美術館整備を推進【県民文化部】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・信濃美術館本館の基本設計</li> <li>・東山魁夷館のバリアフリー化、改修</li> </ul>



# 4 個性豊かな地域づくり

地域の強みや特性を最大限に活かした個性豊かな地域づくりを進めるため、地域の核となる地域振興局を設置するとともに、地域づくり人材の確保や暮らしの基盤の維持、交通ネットワークの充実・強化、「住んでよし、訪れてよし」の観光地域づくり等に積極的に取り組みます。

## (1) 地域振興局を核とした地域の振興

新たに設置する地域振興局を核として、地域づくり人材の確保・育成、暮らしの基盤の維持、地域経済の活性化に向けて、それぞれの地域の強みや特性を活かした地域づくりを積極的に応援します。

### 《地域振興局の設置による特色ある地域づくりの推進》

- (新) 地域振興局長が自ら考え執行する予算「地域振興推進費」の創設 【企画振興部】 (1億円)
- 自主的・主体的な地域づくり活動を支援(元気づくり支援金) 【企画振興部】 (8億5,000万円)

### 《地域づくり人材の確保・育成》

- 地域振興局ごとに地域おこし協力隊のサポート体制を構築し、相談やアドバイスをを行うとともに、ネットワークを強化 【企画振興部】 (280万6千円)

### 《暮らしの基盤の維持》

- 地域のビジョンの実現や課題の解決に向けて、地域と連携・協働しながら戦略的に社会資本整備を進める「地域戦略推進型公共事業」を実施 【建設部】 (6,650万円)
- (新) 中山間地域における訪問系の介護サービス提供体制の確保を図るため、移動コストや職員移動手当を支援 【健康福祉部】 (3,036万3千円)
- (新) 天龍村の簡易水道に係る事務の代替執行 【企業局】 (31万円)

### 《地域経済の活性化》

- 農業経営の一層の効率化に向け、トヨタ式カイゼン手法の農業への導入等を総合的に推進 【農政部】 (1億368万6千円)

など

## (2) 交通ネットワークの充実

人口減少社会に対応した賑わいのある快適な暮らしの実現に向け、「高速交通」と「県内交通」におけるネットワークの強化・充実を図ります。

### 《高速交通ネットワークの強化》

- 20便を目標に国際チャーター便の就航に対して支援する等、信州まつもと空港の活性化を推進 【企画振興部】 (3,620万円)
- リニア関連構想を実現するために、プロジェクトの具体化に向けた検討 【建設部】 (441万9千円)
- リニア関連道路の整備 【建設部】 (24億8,000万円)
- 中部横断道、中部縦貫道、三遠南信道の整備 【建設部】 (32億8,100万円)

### 《県内交通ネットワークの充実》

- 県が車両を保有しバス事業者が運行する「県有民営」手法導入車両を2台から3台に拡大し、事業者の経営基盤を強化 【企画振興部】 (7,600万円)
- コミュニティバスやデマンド交通など地域交通の最適化に向けて市町村が行う新たな取組に関するアドバイザーや実証運行等に係る経費の支援を3か所から5か所に拡大 【企画振興部】 (804万円)
- 松本糸魚川連絡道路整備に向けた調査 【建設部】 (3,000万円)
- 国道143号青木峠バイパス整備に向けた調査 【建設部】 (1,000万円)
- 地域における移動手段の確保・補完に関する検討に着手 【企画振興部】

など

## (3) 観光地域づくり

県のような政策の連携により「住んでよし、訪れてよし」の観光地域づくりを戦略的に推進し、長野県を「世界水準の山岳高原リゾート」として再生します。

### 《推進体制の強化》

- 県DMOの体制を強化し、マーケティングに基づく事業展開を推進 【観光部】 (5,127万9千円)

### 《発信力の強化》

- 大型観光キャンペーン「信州DC」を中心に全県的な観光キャンペーンを展開し、国内外からの誘客を促進 【観光部】 (1億1,000万円)
- ノルディックコンバインドワールドカップ等国际大会の開催支援 【教育委員会】 (3,000万円)
- (新) 疏水百選やため池百選の認定施設等をデータベース化し農業資産の魅力を発信 【農政部】 (280万円)
- (新) PR用コンテンツを作成・配布し「信州の釣り」の魅力を県内外へ発信 【農政部】 (135万9千円)
- (新) 障がい者に向けた手話・文字による観光コンテンツの提供を推進 【健康福祉部】 (32万円)

### 《インフラ・受入環境の整備》

- 県内観光地における歩道・サイクリングロードを整備 【建設部】 (7億6,300万円)
- 登山道や環境配慮型トイレ等の施設整備を支援 【環境部】 (1億7,109万8千円)
- 国事業を活用した外国人旅行者向け多言語コールセンターの実証 【観光部】

など

# (1) 地域振興局を核とした地域の振興

<目指すもの> 新たに設置する地域振興局を核として、それぞれの地域の強みや特性を活かした地域づくりを積極的に応援します。

## 地域づくり人材の確保・育成

### <これまでの取組>

- 地域づくりリーダーや地域おこし協力隊の研修の実施
- 生涯学習推進センターによる公民館活動の活性化支援
- 人生二毛作社会づくりの推進 等

### 今後の方向性

地域おこし協力隊のサポート体制の構築や観光地域づくり中核人材の育成、シニア層の社会参加を促進します。【地域おこし協力隊の人数 240人(H29)】

### <平成29年度の取組>

- ◆地域おこし協力隊のサポート体制構築、ネットワーク強化  
【企画振興部】元気な地域づくり人材育成事業
- ◆観光地域づくりを牽引する中核人材の育成  
【観光部】観光地域づくりマネジメント塾  
DMOリーダー養成塾
- ◆就労・移住者支援等シニア層による「地方創生」に資する取組を加速  
【健康福祉部】人生二毛作社会推進事業
- ◆学びを通じた地域づくり人材のネットワークづくり  
【教育委員会】
- ◆公民館活動を担う人材の育成  
【教育委員会】生涯学習推進センター事業

## 地域振興局の設置による 特色ある地域づくりの推進

### <現地機関の見直し>

- 地方事務所に代わり、平成29年4月1日から地域振興局を設置
- 地域振興局長の権限強化  
(横断的な課題の解決に向け、地域振興局長が他の現地機関を統括・調整。組織・人員配置に係る裁量権を拡大)

### 今後の方向性

地域振興局長のリーダーシップの下、現地機関が一丸となって地域の振興に取り組みます。

### <平成29年度の取組>

- ◆地域振興局長が自ら考え執行する予算の創設  
【企画振興部】(新)地域振興推進費
- ◆自主的・主体的な地域づくり活動を支援  
(地域ごとの重点テーマ設定により地域課題の解決を促進)  
【企画振興部】地域発 元気づくり支援金

## 暮らしの基盤の維持

### <これまでの取組>

- 市町村における地域交通体系の最適化を支援
- 信州まちなかリノベーション推進事業の開催
- 「小さな拠点」づくりセミナーの開催 等

### 今後の方向性

戦略的な社会資本整備の促進、必要な生活サービス・移動手段の確保に向けた取組を強化します。  
【小さな拠点形成数 16地区(H29)】

### <平成29年度の取組>

- ◆地域ビジョン実現のための社会資本整備 【建設部】地域戦略推進型公共事業
- ◆地域における在宅介護サービスの確保 【健康福祉部】(新)中山間地域介護サービス提供体制確保モデル事業
- ◆代替執行制度を活用した過疎自治体の水道施設整備支援 【企業局】(新)天龍村の簡易水道に係る事務の代替執行
- ◆地域公共交通と連携したコンパクトシティを推進 【建設部】信州まちなかリノベーション推進事業  
長野県都市計画ビジョン策定事業
- ◆地域における生活の足の確保 【企画振興部】地域交通ベストミックス構築事業
- ◆生活サービスを集約した「小さな拠点」形成の促進 【企画振興部】住民によるまち・むら活力確保支援事業  
【建設部】重点道の駅整備事業

## 地域経済の活性化

### <これまでの取組>

- 6次産業化など新たな地域産業の創出
- 地域主導による自然エネルギー発電事業への助成
- 地域DMOの立ち上げ支援 等

### 今後の方向性

観光地域づくりの促進、創業支援など収入確保の取組を強化します。  
【観光消費額 7,180億円(H29)】

### <平成29年度の取組>

- ◆地域が主体となった継続的な旅行商品化・流通に向けた支援  
【観光部】滞在交流型プログラム群創出支援事業
- ◆民間のノウハウを活用したセミナーの開催等により多様な創業・起業を支援  
【産業労働部】創業・起業支援強化事業
- ◆地域のNPO、中小企業等が行う固定価格買取制度を活用した自然エネルギー発電事業への補助  
【環境部】自然エネルギー地域発電推進事業
- ◆農業資源の活用による雇用確保や農業所得の向上  
【農政部】農業所得向上支援事業  
夢をかなえる信州農業6次産業化推進事業
- ◆地域の農業生産を支える共同活動を支援  
【農政部】多面的機能支払事業 中山間地域農業直接支払事業
- ◆森林資源を活かした地域内の経済循環を推進  
【林務部】信州の木自給圏構築事業

### ◆中山間地域の振興に向けた研究

(地域課題を解決するソーシャルイノベーションの主体構築に関する取組・支援方を研究)  
【企画振興部・農政部 等】

# 地域振興局の設置 ～地域課題の解決と特色ある地域づくり～

現場の最前線で責任を持って主体的に地域課題に向き合うとともに、地域の強みや特性を最大限に活かした地域づくりに積極的に取り組む組織を構築します。

## (1) 時代背景

- 人口減少や少子高齢化時代の到来により、地域社会は大きな転換点を迎えている
- 価値観の変化・ニーズの多様化に伴い、一つの組織では解決できない「横断的な課題」が増大
- 地域社会の維持、活性化のため、地域の強みや特性を最大限に活かした地域づくりが更に重要

## (2) 地域課題の解決に当たる組織体制

- 現場の最前線で責任を持って主体的に地域課題に向き合う現地機関として、知事・副知事に直結する「地域振興局」を新たに設置
- 現地機関の相互連携による取組の強化、政策形成機能の強化のため、地域振興局内に「企画振興課」を新たに設置

## (3) 地域振興局の権限強化

- 複数の現地機関が連携して取り組むべき地域課題は、地域振興局長が統括・調整
- 組織・人員配置に係る裁量権を拡大

## (4) 地域振興局が自ら考え執行する予算の充実

(新)地域振興推進費の創設 【県実施事業】 [1億円]

- ・「横断的な課題」への対応事業
- ・総合5か年計画、「地域ビジョン」推進のために必要な事業 等

○地域発 元気づくり支援金 【補助金】 [8億5000万円]

- ・地域ごとの重点テーマ設定により地域課題の解決を促進 (補助率：ソフト3/4→4/5、ハード2/3→3/4)

○地域振興局の要求を反映した部局予算 【H30年度から】

- ・地域振興推進費等では対応が困難な事業  
(大規模ハード事業、中長期的に取り組む事業、国庫補助金・交付金を活用する事業 等)



# (2) 交通ネットワークの充実

人口減少社会に対応した賑わいのある快適な暮らしの実現に向け、「高速交通」と「県内交通」におけるネットワークの強化・充実を図ります。

【県民一人当たり公共交通機関利用回数 49.6回/人(H29)】

## 高速交通ネットワークの強化

○グローバルな人の流れを取り込みつつ、県内外との交流拡大を推進するため、高速交通ネットワークの強化に取り組みます。

### 信州まつもと空港

平成28年6月に策定した取組方針に基づき、信州と全国各地・東アジアを結ぶ「空の玄関口」を目指して、国内路線の充実や国際チャーター便の誘致、その基盤となる施設の拡充などに取り組みます。

- ◆国内路線(福岡・札幌・大阪)の利用促進に向けたプロモーション強化、国際チャーター便の就航支援等 【企画振興部】

### 北陸新幹線

平成28年6月にJR西日本と設置した誘客促進のためのプロジェクトチームを活用するなど、首都圏のみならず、北陸・関西圏との経済・観光等における結びつきを強化します。

- ◆沿線各県やJR西日本と連携したプロモーション 【観光部】
- ◆富山県と合同で海外バイヤーを招聘 【産業労働部】
- ◆沿線4県合同による移住フェア 【企画振興部】

### リニア中央新幹線

JR東海と地域との調整を積極的に行い、円滑な工事の推進を図るとともに、地域振興や関連の基盤整備に取り組みます。

- ◆「未来を先取りしたまちづくり」「定住・交流人口の増加」「産業振興」のプロジェクトの検討 【建設部】
- ◆関連道路の整備 【建設部】

### 高規格幹線道路

新幹線による東西ネットワークと並ぶ太平洋・日本海を結ぶ多重的ネットワークの構築に取り組みます。

- ◆中部横断道、中部縦貫道、三遠南信道の整備促進 【建設部】

## 県内交通ネットワークの充実

○地域における生活の足の確保や観光客の円滑な移動などに取り組むとともに、地域における移動手段の確保・補完に関する検討を行います。

### 生活の足の確保

持続可能で発展的な日常生活圏の形成を推進するため、地域間の幹線バス路線等の確保を図るとともに、コミュニティバスやデマンド交通などの多様な手段を組み合わせた交通体系の構築や地域に密着した利用促進等を推進します。

- ◆地域間幹線バス路線の維持確保 【企画振興部】
- ◆「県有民営」手法による幹線バス路線の基盤強化 【企画振興部】
- ◆地域交通の最適化に向けた市町村の取組を支援 【企画振興部】
- ◆地域発 元気づくり支援金の重点テーマ(案)設定による地域交通の確保・充実 【企画振興部】
- ◆鉄道の安全性確保に必要な設備整備への支援 【企画振興部】

### 観光客の円滑な移動

地域やテーマに応じた県内の観光地を結ぶ周遊ルートの開発等を推進し、エリア観光の拡大を図ります。

- ◆テーマをつなぎ、県内の周遊・滞在を促す観光ツアーバスの運行を支援 【観光部】
- ◆交通事業者と連携した周遊企画による誘客の促進 【観光部】

### 地域における移動手段の確保・補完に関する検討

- ・「生活交通(生活の足の確保)」「県内観光(観光客の円滑な移動)」の2つの部会を設置
- ・行政、交通事業者、福祉・観光事業者等の関係者で構成 【企画振興部】

#### 全県的な視点での検討

- 日常生活を支える「持続可能な」移動手段の確保のあり方
- 福祉、地域づくりなども含めた複眼的検討
- 流動実態や新たなニーズを踏まえた検討
- 行政、交通事業者、地域住民など関係者の役割分担

成果・課題の共有  
←  
→  
対応策の検討

#### 具体的取組の推進

- 複数のモデル的な取組を、地域を選定し具体化
- 具体的な周遊観光ルートの設定
- 高速交通網からの二次交通の整備

県内各地への取組の拡大を目指す

各地域振興局と連携

### ICTを活用した利便性の向上

目的地への経路検索機能による情報提供など、ICTを活用した公共交通利用者の利便性を向上させます。

- ・ 交通案内・観光アプリ、ウェブサイトによる乗換情報の提供 【観光部】
- ・ 交通系ICカードの普及に向けた検討 【企画振興部】

### 主要都市を結ぶ道路の整備

県内の主要都市を結ぶ道路整備を進めるとともに、利用者の経済的負担を軽減します。

- ◆松本糸魚川連絡道路整備に向けた調査 【建設部】
- ◆国道143号青木峠バイパス整備に向けた調査 【建設部】
- ◆三才山トンネル有料道路等の利用者の負担軽減 【建設部】

# (3) 観光地域づくり

- ・ 県の様々な政策の連携により「住んでよし、訪れてよし」の観光地域づくりを戦略的に推進し、長野県を「世界水準の山岳高原リゾート」として再生します。
- ・ そのため、信州DCにより、本県独自の価値「山岳高原」の強みを活かして長期滞在を促すために、大自然がもたらす「癒し」を中心に、「アウトドア」、「歴史・文化」、「食」をテーマとして、信州ならではの楽しみ方を地域とともに提供していきます。

## 推進体制の強化

### <これまでの取組>

- 全庁を挙げて観光振興に取り組むため「観光戦略推進本部」を設置。信州・長野県観光協会を「長野県観光機構」に改組し、県DMOとしての取組をスタート

### 今後の方向性

地域の稼ぐ力を引き出すために県DMOの機能を強化し、地域振興局とともに観光地域づくりを推進します。

【観光消費額 7,180億円(H29)】

### <平成29年度の取組>

- ◆ 県DMOの体制強化を図るとともに、マーケティングに基づく事業展開を推進  
【観光部】 DMO構築事業
- ◆ 「観光地域づくり」を推進するため、地域振興局長が観光戦略推進本部に参画

## 発信力の強化

### <これまでの取組>

- 大型観光イベントを最大限に活用し、その効果を県内全域に波及させるための情報発信及び県内周遊の取組を展開
- 各地域の魅力を活かし、個々に資源の磨きあげと発信を実施

### 今後の方向性

観光資源を活かした新たな旅の創造・発信など、信州DCを契機として、国内外の各種メディア媒体へターゲット層を明確にした戦略的なプロモーションを展開します。  
【延宿泊者数 1,956万人(H29)】

### <平成29年度の取組>

- ◆ 大型観光キャンペーン「信州DC」の展開等を通じ、国内外からの誘客を促進  
【観光部】 信州デスティネーションキャンペーン事業、戦略的な外国人旅行者の誘致推進事業
- ◆ テーマ別に地域資源の磨き上げを行い、新たな着地型旅行商品の開発と販売を促進  
【観光部】 テーマ別ツーリズム振興事業
- ◆ 企業等に森林セラピー基地等の魅力を発信し、利用を推進  
【林務部】 全国一の森林セラピー県推進事業
- ◆ 白馬ジャンプ競技場でのワールドカップ等の開催により、長野冬季五輪を開催した地域の魅力を発信  
【教育委員会】 冬季国際大会開催事業

- ◆ 全国をリードする山岳県を目指した取組  
(適切な山選びのための「山のグレーディング」を詳細にしたピッチマップの普及、登山安全条例の周知による登山計画書の提出率向上、信州の山に精通した信州登山案内人の質的向上)  
【観光部】 山岳遭難防止対策事業、安全登山普及推進事業、信州登山案内人利用促進事業
- ◆ 農業資産や信州での釣りの魅力を新たに発信  
【農政部】 (新)信州の農業資産魅力発信事業、(新)釣リズム信州推進事業
- ◆ 障がい者向け観光情報の提供  
【健康福祉部】 (新)手話・文字による観光コンテンツの提供

## 民間活力による観光投資を促進

### <これまでの取組>

- 世界水準の山岳高原観光地づくりの重点支援地域のビジョン策定等に参画

### 今後の方向性

規制改革や投資相談等を直接受け付けるよう体制強化を図り、観光事業者の意欲を誘引します。

### <平成29年度の取組>

- ◆ 「観光振興規制改革相談デスク」を観光部内に創設し、規制改革等の検討を促進
- ◆ 市町村などと協調し、観光関連施設の誘致を促進

## 人材育成確保の強化

### <これまでの取組>

- 地域の中核人材の養成と、活動の見える化による活動機会の拡大支援

### 今後の方向性

県DMO人材の確保、教育機関連携、移住対策連携などにより広く観光地域づくりの人材を育成します。  
【観光地域づくり中核人材修了者数 60人(H29)】

### <平成29年度の取組>

- ◆ 観光地域づくりを牽引する中核人材の育成と滞在プログラムの開発支援  
【観光部】 観光地域づくりマネジメント塾
- ◆ 観光協会幹部職員等に向け講座を開講し、DMO構築に必要な人材を育成  
【観光部】 DMOリーダー養成塾

## インフラ・受入環境の整備

### <これまでの取組>

- 観光客の利便性や安全性を確保する、観光地のトイレや歩道等の整備

### 今後の方向性

自然環境や美しい景観を保全しながら、観光地の道路や施設の整備を利用者視点により推進します。  
【登山道の危険箇所解消数 300箇所(H31)】

### <平成29年度の取組>

- ◆ 観光地の歩道・サイクリングロード整備、「道の駅」の駐車場等を整備  
【建設部】 歩こう！走ろう！観光地の歩道グレートアッププラン事業、重点道の駅事業
- ◆ 登山道や環境配慮型トイレ等の施設整備を支援するとともに、地域会議を設置して県立自然公園の協働型管理運営体制を構築  
【環境部】 山岳環境整備推進事業、県立自然公園整備支援事業 等
- ◆ 観光地のトイレを快適に利用していただくため、信州まごころトイレを認定し、地域による維持の取組を支援  
【観光部】 信州まごころトイレプロジェクト推進事業
- ◆ 国予算を活用した外国人旅行者向け多言語コールセンターの実証事業

# 5 安全安心な社会の実現

県民が、安全・安心に確かな暮らしを営める社会を実現するため、地震や火山等の災害に対して強くしなやかな県土づくり、全国トップレベルの健康長寿の継承・発展、夢と希望を持って、自立できる社会づくり等に引き続き取り組みます。

## (1) 県土強靱化

災害が発生しても、犠牲者を出さず、被害の最小化により迅速に復旧・復興できる社会の実現を目指して、長野県強靱化計画(H28～29)の基本目標に基づき総合的に取組を推進します。

### 《「絆」で生命を守る地域防災力の充実》

○災害時住民支え合いマップ等の作成支援と住民による実践的訓練

【健康福祉部・危機管理部】(241万3千円)

○市町村長を対象にした実践的研修「市町村減災トップセミナー」の開催 【危機管理部】(93万8千円)

### 《地震から生命を守る建物の耐震化》

○住宅等の耐震化を促進するための補助制度について、耐震改修に要する経費の補助上限額を60万円から100万円に引き上げ

【建設部】(8,173万3千円)

### 《土砂災害から生命を守る対策》

○(新)地域防災マップ作成支援を行うほか土砂災害・水害防止支援アドバイザーを配置

【建設部ほか】(1,000万円)

○土砂災害防止法に基づく土砂災害基礎調査の実施 【建設部】(1億6,887万6千円)

### 《その他の県土強靱化対策》

○(新)名古屋大学御嶽山研究施設の設置支援など火山防災施策の推進 【危機管理部】(1,546万6千円)

○(新)長野県広域受援計画の策定に着手 【危機管理部】(872万1千円)

○長野県版生活再建支援制度の検討 【危機管理部・企画振興部等】

など

## (2) 健康長寿県づくり

全国トップレベルの健康長寿を継承・発展させるとともに、医療・介護が必要となった場合でも、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる社会の実現を目指します。

### 《県民の健康づくり・健康寿命の延伸》

○信州ACE(エース)プロジェクトの推進

・特定健診データの市町村別分析による県民の健康状態・課題の「見える化」を新たに実施

・SNSを活用してターゲットを明確にした情報発信を新たに実施

・減塩コンシェルジュによる若年層への減塩、野菜摂取の普及を新たに実施

【健康福祉部】(1,364万2千円)

### 《医療・介護人材の確保・育成》

○産科医不足の医療圏への産科医の派遣費用を新たに支援するなど、医師確保に向けた取組を総合的に推進 【健康福祉部】(5億1,675万7千円)

○キャリアパス構築等の取組が一定以上の水準にある福祉事業所を新たに認証評価するほか、介護休業取得時等の代替職員確保を新たに支援するなど、福祉人材確保に向けた取組を総合的に推進

【健康福祉部】(3億2,431万4千円)

### 《地域包括ケア体制の構築・整備》

○中山間地域における訪問系の介護サービス提供体制の確保を図るため、移動コストや職員移動手当を新たに支援するなど地域包括ケア体制の構築を推進 【健康福祉部】(3,406万8千円)

○(新)水道メーターを活用した一人暮らし高齢者見守りシステム実証実験に着手

【企業局】(271万1千円)

など

## (3) 自殺・貧困対策

誰もが自殺に追い込まれることなく、夢と希望を持って、社会とのつながりを実感しながら経済的・社会的に自立できる社会の実現を官民連携により目指します。

### 《自殺対策》

○日本財団と協働し全国のモデルとなる自殺対策計画を策定するほか、自殺未遂者に係る支援を行う救急告示医療機関等の助成箇所を拡大するなど、自殺対策を強化 【健康福祉部】(5,396万1千円)

○引き続きスクールカウンセラーによる相談体制を整備し、子どもの悩みに適切かつ迅速に対応 【教育委員会】(1億4,875万5千円)

### 《貧困対策》

○生活困窮家庭の子どもに対する学習支援を新たに行うなど、信州パーソナルサポート事業による生活困窮者の自立促進を支援

【健康福祉部】(1億5,047万6千円)

○学習支援や食事提供等を行う子どもの居場所「信州こどもカフェ」の立ち上げを支援する地域プラットフォームを構築・運営

【県民文化部】(577万4千円)

○(新)私立小中学校等に在籍する児童・生徒の授業料負担を軽減

【県民文化部】(3,390万円)

○(新)ひとり親家庭が抱える多様な課題を無料で相談できる機会の提供 【県民文化部】(81万6千円)

○スクールソーシャルワーカーを18人から24人に増員し相談体制を強化

【教育委員会】(6,255万3千円)

など

# (1) 県土強靱化

## <目指すもの>

災害が発生しても、犠牲者を出さず、被害の最小化により迅速に復旧・復興できる社会の実現を目指します。

- ① 多くの災害に学ぶ ② 最悪の事態を想定する ③ 平時からの「備え」を誰もが行う。

## ○ 長野県強靱化計画(H28~29)の基本目標に基づき総合的に推進

### 3つの重点項目

#### <これまでの取組>

- 支え合いマップ等の要配慮者の避難体制の整備に向け、関係部局において事業を推進
- 地震保険・共済加入促進キャンペーンを実施

#### <今後の方向性>

- 関係部局によるチームで、市町村や自治会を支援します。

【要配慮者がいる地区で避難・支え合い体制の整備  
年130地区(H29)】  
【住宅の耐震化率 90%(H32)】

#### <平成29年度の取組>

### 1 「絆」で生命を守る地域防災力の充実

- ◆ 災害時住民支え合いマップ等の作成支援と住民による実践的訓練 【健康福祉部・危機管理部】
- ◆ 「市町村減災トップセミナー」の開催  
市町村長を対象に実践的研修を実施、トップの意識向上 【危機管理部】
- ◆ 住民支え合い活動推進指導員の配置 【健康福祉部】

### 2 地震から生命を守る建物の耐震化

- ◆ 住宅等の耐震診断・耐震改修を促進  
補助の増額(60→100万円)に加え、対象住戸の所有者への啓発等により耐震化を促進【建設部】
- ◆ 地震保険、共済の加入促進 【危機管理部】

### 3 土砂災害から生命を守る対策

- ◆ (新)地域防災マップ作成支援や土砂災害・水害防止支援アドバイザーの配置 【建設部他】
- ◆ 土砂災害防止法に基づく土砂災害基礎調査の実施 【建設部】
- ◆ 土砂災害特別警戒区域等の危険な区域にある住宅移転への補助 【建設部】

### 主な県土強靱化の推進事業

#### <これまでの取組>

- 火山防災協議会による火山ハザードマップの作成等を支援
- 長野県強靱化計画に基づき、関係部局が連携し、施策を総合的に推進

#### <今後の方向性>

- 関係部局の連携と、行政、企業、個人の「オール信州」で推進します。
- 熊本地震等の教訓を踏まえ、広域受援計画の策定、防災拠点の耐震性能の強化等を推進します。
- 「長野県火山防災のあり方検討会」報告を踏まえた取組を具体化します。

#### <平成29年度の取組>

### 1 人命の保護が最大限図られること

- ◆ 防災上重要な拠点等となる県有施設の耐震性能の強化や吊り天井の落下防止等を推進 【建設部】
- ◆ (新)指定河川において想定最大規模降雨に係る洪水浸水想定区域図を作成 【建設部】
- ◆ (新)県関係火山を対象とする各種火山防災施策を推進  
(名古屋大学御嶽山研究施設の設置支援、御嶽山マイスター(仮称)の育成等) 【危機管理部】
- ◆ 火山の山頂等の山小屋を強化 【観光部】
- ◆ 災害時における要配慮者への包括的かつ継続的な支援活動がスムーズに行われるよう福祉の広域支援ネットワークを構築 【健康福祉部】

### 2 負傷者等に対し、迅速に救助、救急活動が行われること

- ◆ (新)長野県広域受援計画の策定  
(H29:広域防災拠点基本構想) 【危機管理部】
- ◆ 消防団活動の充実・強化を支援(消防団協力事業所及び信州消防団員応援ショップの拡充等) 【危機管理部】

### 3 必要不可欠な行政機能、情報通信機能は確保すること

- ◆ 災害時情報インフラ機能の維持向上(「防災行政無線」「長野県防災情報システム」等) 【危機管理部】

### 4 必要最低限のライフラインは確保し、これらの早期復旧を図ること

- ◆ 市町村が行う水道施設の耐震化及び広域化に資する事業に係る経費の一部について助成 【環境部】
- ◆ 企業局の発電施設や水道施設の耐震化を推進するとともに、「安心の蛇口」の前倒し整備 【企業局】

### 5 流通・経済活動が停滞しないこと

- ◆ 耐震補強やBCP(事業継続計画)作成等防災対策を実施する企業へ資金貸付 【産業労働部】

### 6 二次的な被害を発生させないこと

- ◆ 農業用ため池の耐震対策など農業用施設の防災対策工事の実施 【農政部】
- ◆ 間伐等森林整備への助成や山地災害箇所への復旧等治山事業による森林の土砂災害防止機能の向上 【林務部】

### 7 被災した方々が、元の暮らしに迅速に戻れること

- ◆ 長野県神城断層地震における被災者生活再建支援法の適用対象とならない被災世帯に対して最高300万円の県単災害見舞金を給付 【危機管理部】
- ◆ 長野県版生活再建支援制度の検討 【危機管理部、企画振興部等】

## (2) 健康長寿県づくり

### <目指すもの>

全国トップレベルの健康長寿を継承・発展させるとともに、医療・介護が必要となった場合でも、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる社会の実現を目指します。

### 県民の健康づくり・健康寿命の延伸

<これまでの取組> ○脳卒中等を予防するための生活習慣の改善に向けた重点3項目、Action(体を動かす) Check(健診を受ける) Eat(健康に食べる)に取り組む県民運動を展開

**今後の方向性**  
・生活習慣病予防に対する県民の意識改革や企業の健康経営をさらに推進します。  
・健康寿命の延伸に向けた、ヘルスケア産業の振興・創出を図ります。  
【健診を受診している人の割合 前年度より向上】

#### <平成29年度の取組>

- ◆健診データ分析による県民の健康状態・課題の「見える化」、ターゲットを明確にした情報発信、健康づくりのための具体的な行動を促す取組の強化【健康福祉部】信州ACE(エース)プロジェクト推進事業 ※上記に加え、学校や地域で食育を推進する基盤づくりなど関係部局事業と連携してプロジェクトを展開
- ◆長野県次世代ヘルスケア産業協議会等を通じた調査・情報発信等の実施、医療・福祉現場と県内企業をコーディネートし、健康・医療産業におけるイノベーション創出を促進【産業労働部】ヘルスケア産業振興事業 健康・医療産業イノベーションコーディネート事業

### 医療・介護人材の確保・育成

<これまでの取組> ○研修医・医学生等へのキャリア形成支援、産科医を増やす取組の実施  
○介護職への入職促進、介護サービス事業者に対する経営支援

**今後の方向性**  
・地域の暮らしの基盤である医療と介護を支える人材を確保します。  
・特に、喫緊の課題である産科医と介護職員等に重点化した人材確保策の展開を図ります。  
【人口10万人当たり医療施設従事医師数 230人(H29)】【県内介護福祉士登録者数 1,800人(H29)】

<平成29年度取組> ◆地域の産科医療を担う病院等への医師派遣に係る支援、新たな専門医制度の導入に伴う研修医の確保等に向けた取組を実施【健康福祉部】医師確保等総合対策事業  
◆現場のニーズを踏まえ、多様な人材の入職促進と介護職員の資質向上・定着支援(離職防止)に資する取組を実施【健康福祉部】福祉人材確保対策事業

### 保健・医療・介護分野における中長期的な施策を定める計画の策定

#### 今後の方向性

保健・医療・介護分野の関連する法律等に基づき、平成30年度を始期とした中長期的に取り組むべき施策等を定める3つの計画について、整合・連携を図り策定します。

<平成29年度取組> ◆保健医療に関連する計画(保健医療計画、健康増進計画、医療費適正化計画、歯科保健推進計画、がん対策推進計画等)を一体化した「次期 信州保健医療総合計画」の策定【健康福祉部】信州保健医療総合計画策定事業等  
◆「長野県高齢者プラン(第7期)」「長野県食育推進計画(第3次)」の策定【健康福祉部】第7期長野県高齢者プラン策定事業等

### 地域包括ケア体制の構築・整備

#### <これまでの取組>

- 地域医療介護総合確保基金等を活用し、地域に必要な施設・設備を整備する市町村・社会福祉法人等の整備事業に対して計画的に支援
- 地域ケア会議の立ち上げ支援や入退院時の医療・介護の情報共有の仕組みづくり、新しい介護予防・日常生活支援事業の円滑な実施への支援
- 県医師会による在宅医療(訪問診療・往診・看取り)を実施する診療所等の運営費に対する支援

#### 今後の方向性

- ・住み慣れた地域で切れ目なく介護サービスが提供される体制を整備します。
- ・地域の実情に応じた、地域の支え合い体制づくりを推進します。
- ・医療と介護の連携強化による、患者・家族の支援体制を整備します。  
【入退院時の情報共有の仕組みが策定された二次医療圏数 全10圏域(H29)】

#### <平成29年度の取組>

- ◆特別養護老人ホーム等の整備事業に対する支援【健康福祉部】老人福祉施設等整備事業
- ◆中山間地域の訪問系介護サービス提供体制の確保、24時間在宅ケアの仕組みづくり、多様な主体が参画して行われる地域の支え合い体制づくりの取組を支援【健康福祉部】地域包括ケア構築推進事業 生活支援・介護予防推進サポート事業【企業局】(新)水道メーターを活用した一人暮らし高齢者見守りシステム(高齢者元気応援システム(ASA System))実証実験に着手
- ◆在宅医療・介護の連携を図り、患者・家族の理解を進めるコーディネーターの配置、訪問診療・看護に必要なICT端末等の整備に対する支援【健康福祉部】地域医療介護総合確保基金事業(医療分)

# (3) 自殺・貧困対策

## <目指すもの>

- ・官民が連携して社会的な取組として自殺対策を実施することで、誰もが自殺に追い込まれることのない長野県を目指します。
- ・生活困窮者に対する地域のセーフティネットを構築し、社会とのつながりを実感しながら経済的・社会的に自立できる社会を目指します。
- ・生まれ育った環境にかかわらず、すべての子どもが夢と希望を持って成長する長野県を目指します。

## 自殺対策

### <これまでの取組>

- 相談しやすい体制整備  
弁護士会と連携した「くらしと健康の相談会」、市町村等主催の各種相談会へ健康相談員の派遣等
- 地域の自殺対策で重要な役割を果たす人材の養成  
行政・医療機関等の関係者向け研修やゲートキーパー研修等の開催
- 自殺対策の重要性に関する教育や普及啓発の実施
- かかりつけ医と精神科医の連携  
かかりつけ医と精神科医の連携検討会を郡市医師会単位で開催
- 市町村や民間団体等の取組支援  
地域の実情を踏まえた自殺対策の取組に助成

### 今後の方向性

次期自殺対策推進計画(平成30年度～)を策定し、関係部局、市町村、支援機関、民間団体等と連携して自殺対策を推進します。また、市町村自殺対策計画の策定を支援します。  
【自殺者数 378人以下(H29)】

### <平成29年度の取組>

- ◆ 他県のモデルとなる次期自殺対策計画の策定及びモデル市町村に対する先進的な取組の支援  
【健康福祉部】 いのち支える自殺対策プロジェクト(日本財団との協働事業)
- ◆ 誰も自殺に追い込まれることのない長野県の実現に向けた、関係部局、市町村、支援機関、民間団体等と連携した自殺対策の推進  
【健康福祉部】 自殺対策強化事業  
うち 若年層向け啓発事業(「メール広報媒体」を利用した啓発) を拡充  
自殺未遂者支援を行う救急告示医療機関等に対する助成 を拡充
- ◆ 自殺の原因となる多重債務問題に対し、相談対応等により解決を促進  
【県民文化部】 多重債務者対策事業
- ◆ 教員や子ども自身が思春期における心の危機のサインを理解し、適切に対応できるよう学校における自殺予防の取組を支援  
【教育委員会】 子どもの自殺防止対策事業
- ◆ 子どもの悩みに適切かつ迅速に対応するため、相談体制を充実  
【県民文化部】 子ども支援センター運営事業  
【教育委員会】 スクールカウンセラー事業、学校生活相談体制充実事業

## 貧困対策

### <これまでの取組>

- 生活就労支援センター「まいさぼ」を設置し、生活・就労相談等により、生活困窮者の自立や就労を促進
- 子どもの居場所である「信州子どもカフェ」を県内2か所でモデル実施、カフェ開設のためのプラットフォームのモデルづくりを県内2か所で実施
- 里親の登録増加、児童養護施設の家庭的養護推進のための研修実施
- 給付型奨学金の創設等による大学等への進学への支援、就学支援金や高等学校奨学のための給付金等による保護者負担の軽減(一部 「ルートイングループ・永山勝利」大学修学等支援基金及び長野県こどもの未来支援基金(企業局拠出)活用)
- 信州母子保健推進センターにおける市町村支援に関する機能強化、児童相談所広域支援センターの設置、スクールソーシャルワーカーの拡充による要支援家庭の孤立化防止

### 今後の方向性

生活困窮者に対する地域のセーフティネットを充実し、本人の自己選択を尊重しつつ、社会的自立と経済的自立を支援します。  
また、子どもの居場所の普及促進等による「家庭養育の補完」、教育機会の保障等による「学びの支援」、「要支援家庭の孤立化防止」により、貧困の連鎖を断ち切ります。  
【生活保護受給者のうち自立支援プログラムの適用を受けた者の就労率 31.9%(H29)】  
【里親等委託率 19.7%(H31)】

### <平成29年度の取組>

- ◆ 生活就労支援センター「まいさぼ」(県内23か所)が生活困窮者に寄り添い、その自立を促進するため、ワンストップによる支援を実施  
【健康福祉部】 信州パーソナル・サポート事業  
うち(新)生活困窮家庭の子どもに対する学習支援事業
- ◆ 学習支援や食事提供など一場所多役の子どもの居場所の普及拡大  
【県民文化部】 官民協働の子ども居場所「信州子どもカフェ」推進事業
- ◆ 社会的養護が必要な子どもたちに対する家庭的な養育環境づくりの推進  
【県民文化部】 里親委託推進事業 (うち(新)家庭的養護推進検討協議会(仮称)の設置)
- ◆ 小中学校から高等学校等まで切れ目ない教育費負担の軽減による学びの支援  
【県民文化部】 (新)私立小中学校等授業料負担軽減事業補助金  
【県民文化部、教育委員会】 高等学校等奨学のための給付金
- ◆ 早期の課題解決に向けたアウトリーチ型支援等による要支援家庭の孤立化防止  
【県民文化部】 (新)児童相談所法的対応機能強化事業  
(新)ひとり親家庭等ワンストップ相談会モデル事業  
【教育委員会】 スクールソーシャルワーカー活用事業

# <しあわせ信州創造プラン>

- 1 次世代産業創出プロジェクト
- 2 農山村産業クラスター形成プロジェクト
- 3 環境・エネルギー自立地域創造プロジェクト
- 4 健康づくり・医療充実プロジェクト
- 5 雇用・社会参加促進プロジェクト
- 6 誇りある暮らし実現プロジェクト
- 7 活動人口増加プロジェクト
- 8 教育再生プロジェクト
- 9 信州ブランド確立プロジェクト

※各プロジェクトの「見通し」欄の『○』は、最終年度（H29）に目標達成が見込める指標を示しています。

<全43指標中、達成見込み25指標>

# 1 次世代産業創出プロジェクト

H29 予算案  
26億5,951万4千円

## 成長期待分野への展開支援

- **航空機産業の集積を促進** (2億6577万5千円) 産業労働部
    - ・飯田下伊那地域の航空機産業の取組を全県に波及させるため、高度人材育成や研究開発、環境試験設備整備等を推進
  - **健康・医療分野の機器開発を促進** (1000万円) 産業労働部
    - ・県内中小企業が取り組む試作開発の他、大学等を核とした産学官連携による機器開発を支援
  - **付加価値の高い新食品の開発を推進** (329万5千円) 産業労働部
    - ・長野県産食品の高付加価値化とブランド化のため、風味評価モデルの構築及びおいしさ分析シートによるおいしさ指標の見える化を推進
  - **ヘルスケア産業の振興** (986万円) 産業労働部
    - ・「健康長寿」の強みを活かした県内各地で展開されるヘルスケア産業振興の取組を促進
  - **環境エネルギー分野の産業化** (309万3千円) 環境部
    - ・環境エネルギー分野での技術等の産業化に向けた研究を支援するとともに、海外の先進事例を関係者と共有
- **航空機や健康・医療、環境・エネルギー等、成長期待分野への展開を支援**



(H28年度までの主な成果)

- ・「長野県航空機産業振興ビジョン」の策定 (H28.5)
- ・しあわせ信州食品開発センターによる新食品開発支援 開発件数：58件 (H28年度見込)

- **国内外の販路開拓を支援** (1億4686万2千円) 産業労働部
    - ・海外展示会の出展を支援 (アセアン、中国)
    - ・商談会の実施等による加工食品の輸出・海外展開を支援
- **有望市場・成長期待分野への販路開拓を支援**



(H28年度までの主な成果)

- ・工業製品：タイ、ベトナム、インドネシア、マシヨの展示商談会への出展支援 (4回・18社出展) (H28)
- ・加工食品：香港、シンガポール、タイ、台湾の展示商談会等への出展支援 (6回・52社出展) (H28)

## 戦略的企業誘致と創業促進

- **企業誘致による産業集積の促進** (15億7756万8千円) 産業労働部
  - ・新規立地企業の設備投資等に対する助成支援 ・本社等の移転に対する助成支援

→ **地域の中核となる企業や本社機能の誘致を強力に推進**

(H28年度までの主な成果)

  - ・企業誘致件数(研究所を含む)：目標(H25.1~H28.12累計)160件→実績160件超(見込)
- **創業希望者に対するサポートの強化** (1023万9千円) 産業労働部
  - ・産学官金のプラットフォームを構築し、創業を一体的に支援
  - ・県内小中高生に対する創業体験プログラムの実施と普及促進

→ **潜在的な創業希望者の掘り起こしとスタートアップ支援を強化**

(H28年度までの主な成果)

  - ・ながの創業サポートオフィス相談件数：221件 (H26年度) → 415件 (H27年度)
  - ・創業件数：9件 (H26年度) → 13件 (H27年度)



## 産業人材の育成・確保強化

- **県内産業に必要な人材の育成・確保を促進** (5260万2千円) 産業労働部
  - ・関係団体等と一体となり総合的に人材育成を支援
  - ・在職者向けや小中高生向け講座の開設等、県民のライフステージに応じたキャリア教育の促進

→ **新たな産業展開を担う人材の育成・確保を強化**

(H28年度までの主な成果)

  - ・南信工科短期大学の開校 (H28.4) ・信州ものづくり未来塾受講者数：1440人 (H28年度見込)
  - ・スキルアップ講座参加者数：2257人 (H28年度見込)



達成目標 (指標名)	計画策定時	最新実績値	目標 (H29)	見通し
一人当たりの県民所得 (全国順位)	27位※ (H21年度)	30位※ (H25年度)	10位以内 (H29年度)	
創業支援資金利用件数	376件 (H23年度)	3,076件 (H25年4月~28年12月累計)	3,600件 (H25~29年度累計)	○
企業誘致件数	34件 (H23年)	158件 (H25年1月~28年6月(速報)累計)	200件 (H25~29年累計)	○


※一人当たりの県民所得はH22年度分の算定から計算方法が変更されたことに伴い、H21年度分の順位が13位から27位に変更。



# 2 農山村産業クラスター形成プロジェクト

H29 予算案  
25億6,041万円

## 国内外からの来訪者でにぎわう観光地づくり

- 「観光地域経営」の視点に立った観光地域づくりの中心となるDMOの構築 (5127万9千円) 観光部
  - ・県DMO確立に向けたマーケティング調査や専門人材配置への支援
  - ・集中的な講座による地域DMOのリーダーとなる人材の育成
- 重点支援地域による世界水準の山岳高原観光地づくりを支援 (150万円) 観光部
  - ・専門家を派遣し、各地域のビジョンに沿った取組の効果的な実施を支援 (重点支援地域：信越9市町村、大町市・白馬村・小谷村、木曾町・王滝村)
- アウトドア観光を推進 (150万円) 観光部
- テーマ別観光の振興、貸切ツアーバスの運行支援 (4700万円) 観光部
  - ・様々な観光資源をテーマ別にネットワーク化し、新たな旅行需要を創出
  - ・貸切バス等による新たな周遊、滞在型ツアーを支援し、旅行商品造成を促進
- 海外市場の特性に応じた効果的なプロモーションを展開 (9425万4千円) 観光部
  - ・現地観光セミナーの開催、旅行博出展等による海外プロモーションの実施等
- 県立自然公園の魅力向上のため、歩道やトイレの整備を計画的に推進 (2199万8千円) 環境部
- 山域の将来像を踏まえた山岳環境整備の推進 (5040万円6千円) 環境部
 

外国人旅行者に人気のスノーモンキー(提供：山ノ内町)

- ➡ 山岳高原を活かした世界水準の滞在型観光地の形成 (H28年度までの主な成果)
  - ・東アジアや東南アジア等の市場を主なターゲットに、市場の特性に応じた効果的なプロモーションを展開 (外国人延泊者数(観光庁)：94.7万人(H27)→107万人(H28.11月まで))

## 付加価値の高い農林業の創出

- 水田農業の体質強化や県オリジナル品種の生産拡大を支援するとともに、革新的農業技術の開発や経営改善指導などを総合的に推進 (1億368万6千円) 農政部
  - ・水稲「風さやか」、「信州ひすいそば」、「リンゴ長果25(シナノリップ)」及び高級すもも「麗玉」の生産拡大・ブランド化やりんご苗木の増産、民間の新たな経営改善手法の活用による大規模稲作法人の経営改善など
- 「長寿世界-NAGANOの食」として、県産農産物・加工食品(6次産業化産品等)の輸出拡大を支援 (732万円) 農政部
- 信州花きの輸出拡大・新需要創出 (292万6千円) 農政部
- ➡ 県オリジナル品種の生産や輸出拡大などにより農業の「稼ぐ力」を強化

- (H28年度までの主な成果)
  - ・6次産業化の取組を促進するため、推進協議会によるサポートと施設整備の支援を実施 (総合化事業計画認定数：76件(H25)→92件(H29.1) ※北海道、兵庫県に次ぎ全国3位)
  - ・農産物の輸出額：1億2190万円(H25)→3億8617万円(H27)

- 長野・オーストリア林業技術交流事業(300万円) 林務部
  - ・林業立国オーストリアからの講師招聘等による現地指導の実施



- ➡ 林業の再生とともに持続可能な資源循環社会の構築 (H28年度までの主な成果)
  - ・高性能林業機械による高効率な木材搬出システム

- (H28年度までの主な成果)
  - ・信州フォレストコンダクターの育成 9人(H26累計)→30人(H27累計)
  - ・高性能林業機械の導入支援 県内稼働数：295台(H27.3)→303台(H28.3)

達成目標(指標名)	計画策定時	最新実績値	目標(H29)	見通し
観光消費額	3,063億円(H23年)	3,302億円(H27年)	3,300億円(年)	○
外国人宿泊者数	長野県外国人宿泊者数調査 20万3千人(H23年) 【参考】観光庁宿泊旅行統計調査 22万4千人(H23年)	H26で県調査終了のため実績値なし 【参考】観光庁宿泊旅行統計調査 107万人(H28年1~11月累計)	50万人(年)	○
農業農村総生産額	2,908億円(H22年)	3,116億円※(H27年)	3,050億円(年)	○
素材(木材)生産量	329千m <sup>3</sup> (H23年)	501千m <sup>3</sup> (H27年)	610千m <sup>3</sup> (年)	

※農業農村総生産額は農産物産出額(2,914億円)と農業関連産出額(202億円)の合計である。

# 3 環境・エネルギー自立地域創造プロジェクト

H29予算案  
72億9,455万4千円

## 省エネルギー化の促進

- 県有施設の照明のLED化推進に向けた調査を実施(1000万9千円) 環境部
  - 家庭の省エネサポート制度や  
事業活動温暖化対策計画制度による省エネ支援(3326万円) 環境部
    - ・ 民間事業者が県民と接する機会を活用し、省エネアドバイス・省エネ診断を実施
    - ・ 事業者の省エネ計画に基づく取組への助言や現地調査等を実施
  - 省エネルギーに配慮した住宅の新築・リフォームを支援(5468万円) 建設部
  - 住宅への高い断熱性能や自然エネルギー等の  
導入事例による普及啓発(61万4千円) 建設部
  - 県が率先して行う省エネルギー対策への支援  
(5000万円) 企業局 (省エネルギー推進支援積立金からの繰出)
- ➡ **家庭、事業者、建築物の省エネルギー化を促進**

(H28年度までの主な成果)

- ・ 省エネサポート累計 (H25～) : 62,846件 → 88,000件 (H28見込)
- ・ 県民総ぐるみで実施する「信州省エネ大作戦」により、電力削減を推進 H27冬5.7%増、H28夏11.2%減(冬、夏ともH27比) 地域主導による太陽光発電事業



## 自然エネルギーの普及拡大

- 地域で実施する自然エネルギー発電等を支援(3億8577万9千円) 環境部
  - ・ NPO、中小企業等が行う地域主導型の小水力発電事業等(\*)や熱利用事業への助成
  - ・ 自然エネルギー等を活用した地域づくり計画の策定を支援
- 環境エネルギー分野のビジネス創出促進(309万3千円) 環境部
  - ・ 産業化に向けた研究を関係者と連携して支援しつつ、海外先進事例の情報を共有
- 木質バイオマス利用設備の導入支援、オーストリアとの技術交流の促進
  - ・ 個人向けペレットストーブ等の導入を助成(\*) (2億2162万4千円) 林務部
  - ・ バイオマス利用先進国の技術・事例等の収集と普及拡大(\*)

➡ **地域主導型自然エネルギービジネスの創出**
- 発電量増加に向けた既設発電所の計画的な大規模改修や  
県管理ダムを活用した新たな水力発電所の建設(4億2704万8千円) 企業局
  - ・ 大規模改修：西天竜発電所他2か所、春近発電所PFI導入に係る基本構想策定
  - ・ 水力発電所建設：横川ダム他2か所

➡ **水資源の有効活用による自然エネルギーの普及・拡大**

(注) \*は、自然エネルギー地域基金を活用

(H28年度までの主な成果)

- ・ 1村1自然エネルギープロジェクトによる知見の普及  
登録累計：153件 (H27) → 200件 (H28見込)
- ・ 地域主導による発電事業への支援をハード事業も含め実施  
支援件数：4件 (H28)
- ・ 新規2発電所(高遠・奥裾花第2)の建設  
⇒ H29.4運転開始

## 水資源の保全

- 森林の有する多面的機能の維持・増進を図るため、  
適切な森林整備を計画的に実施(26億3039万6千円) 林務部
    - ・ 間伐の実施、森林作業道整備、地域住民による森林整備等
  - 水道水源地における保全が必要な水源林の公的管理(150万円) 林務部
- ➡ **水資源を保全するための取組推進**

(H28年度までの主な成果)

- ・ 森林の公益的機能の高度な発揮を図るため、木材生産を含む間伐を中心に森林整備を推進  
間伐実施面積：H25～H29年度目標94,000ha(累積) H25～H27年度実績 53,465ha(累積) H27年度実績 15,220ha(単年)
- ・ 水源林の公的管理件数 18件 (H25～H28見込)



進む森林整備

## 安定的な農業生産の確保

- 信州産食材の“地消地産”を推進(724万円) 農政部
  - ・ 産地見学会等の開催により、ホテル・観光旅館等での県産食材の利活用を促進
  - ・ 一次加工事業者と学校給食関係者とのマッチングを進め、学校給食における県産食材の利用率を向上
- 農地中間管理機構を活用した生産基盤整備を重点支援(3991万6千円) 農政部
  - ・ 担い手への農地集積・集約化と農業生産基盤を一体的に整備することにより、担い手経営体の経営の効率化と農地の持続的な活用を促進

➡ **“地消地産”と基盤整備で活力と循環の信州農業を創出**

(H28年度までの主な成果)

- ・ 地域の中心となる農業経営体の育成  
企業的農業経営体等の数：7,708経営体 (H24) → 8,267経営体 (H27)
- ・ 農地中間管理機構を活用した担い手への農地の集積・集約化  
農地中間管理権(貸付けを目的に機構が取得する賃借権等)の設定：2,240ha (H26～H28.12)

達成目標(指標名)	計画策定時	最新実績値	目標(H29)	見通し
発電設備容量でみるエネルギー自給率	58.6% (H22年度)	80.3% (H27年度)	100.0% (年度)	○
耕地面積	111,200ha (H22年度)	108,900ha (H27年度)	109,000ha (年度)	
遊休農地の再生・活用面積	393ha (H22年度)	519ha (H27年度)	600ha/年 (年度)	


# 4 健康づくり・医療充実プロジェクト

H29予算案  
12億5258万6千円

## 健やかで幸せに暮らせる「しあわせ健康県」を実現

● 信州ACE(エース)プロジェクトの推進(1922万円) 健康福祉部、教育委員会

県民の健康課題の「見える化」、ターゲットを明確にした情報発信、行動変容への取組を誘引する環境整備の強化




企業における健康づくりの取組

- ・ 協会けんぽなど保険者を通じ、中小事業者の健康づくりに有効な取組を支援・検証し、モデル事業として発信
- ・ 健康づくりに取り組む市町村や企業への運動アドバイザー派遣や研修会の開催等による運動習慣の定着促進
- ・ SNSを活用した効果的な普及・発信や「健康経営」の取組手法と効果を「見える化」

➡ **生活習慣病予防に対する県民の意識改革や企業の健康経営のさらなる推進**

(H28年度までの主な成果)



ACE弁当

- ・ 信州ACE(エース)プロジェクト推進ネットワーク(ACEネット)を通じた取組(参加団体数：208 (H28.12))
- ・ 塩分や野菜の量などに配慮した「ACE弁当・メニュー」提供店舗の拡大(提供店舗数：862店(H28.12))
- ・ 県薬剤師会と連携し、薬局の健康情報拠点化を推進(健康支援拠点薬局数：607薬局(H28.12))

● 心の健康支援策の推進(1億6041万9千円) 健康福祉部

- ・ 若年層に重点を置いた啓発事業など自殺対策を総合的に推進
- ・ 精神科救急に対する医療提供体制の整備

➡ **心の病気の早期発見・早期治療を推進**

(H28年度までの主な成果) ・ 心の電話相談等の対応件数：8,886件(H26年度)→10,501件(H27年度)  
・ ゲートキーパー養成者数：7,174人(H27年度)

● 総合的ながん対策の推進(1億7364万5千円) 健康福祉部

- ・ がん診療連携拠点病院等におけるがん治療施設設備を整備
- ・ がん患者とその家族に対する就労に関する相談体制を整備

➡ **がんの予防、早期発見から治療、緩和ケアまで対策を総合的に実施**

(H28年度までの主な成果)  
・ 信州上田医療センター及び県立木曽病院が新たに「地域がん診療病院」に指定 (H28.4)

## 健康と地域の安心を支える医療介護体制を確保

医療・介護人材の確保・育成

● 医師の確保・定着の推進(5億1675万7千円) 健康福祉部

信州医師確保総合支援センターを中心とした研修医・医学生等へのキャリア形成支援等を実施

- ・ 産科医療機関への医師派遣に係る支援及び新たな専門医の仕組みの導入に伴う専攻医確保に向けた取組を実施



医師の養成

➡ **医師不足の解消に向け、医師確保・養成を総合的に実施**

(H28年度までの主な成果) ・ ドクターバンク成約107名(H19年度からの累計)  
・ 医学生修学資金等貸与者総数128名(H29.1)

● 介護人材の誘致・定着の推進(1億3495万4千円) 健康福祉部

多様な人材の介護分野への入職と資格取得等を支援

- ・ 現場の介護職員の研修受講と介護休暇取得等の促進
- ・ 介護職員初任者研修費用の助成
- ・ 離職防止等に向けた経営専門家派遣、セミナー開催



県外での就職相談会

➡ **地域の介護基盤を支える人材確保に向けて取組を充実**

(H28年度までの主な成果)  
・ 県内介護福祉士登録者数累計：26,962人(H26年度末) → 28,856人(H27年度末)

● 地域包括ケア体制の構築推進(3770万7千円) 健康福祉部

- ・ 中山間地域の訪問系介護サービスの確保や24時間在宅ケアの仕組みづくりを支援
- ・ 地域ケア会議への専門職の派遣やファシリテーション研修等による会議の機能強化

➡ **団塊の世代が75歳以上となる2025年の地域包括ケア体制の確立に向けて取組を強化**

(H28年度までの主な成果)  
・ 地域包括ケア体制に取り組む日常生活圏域数：150圏域(H27年度末) → 全(155)圏域(H28.12)

達成目標(指標名)		計画策定時	最新実績値	目標(H29)	見通し
平均寿命		男性80.88歳、女性87.18歳 (H22年)	〔 男性82.00歳、女性88.32歳 「長野県簡易生命表」により県算定 〕	延伸 (年)	○
健康寿命	日常生活動作が自立している(要介護度1以下)期間の平均	男性79.46歳、女性84.04歳 (H22年)	男性79.80歳、女性84.32歳 (H25年)	延伸、平均寿命との差の縮小(年)	○
自殺者数		493人 (H23年)	378人 (H27年)	430人以下 (年)	○
健康づくりのために運動や食生活に関する取組を行っている人の割合	(運動)	66.6% (H24年度)	65.7% (H27年度)	72.0% (年度)	
	(食生活)	84.5% (H24年度)	84.6% (H27年度)	84.5% (年度)	○

# 5 雇用・社会参加促進プロジェクト

H29予算案  
9億1,427万9千円

## 働き方改革の推進

- ITを活用した新たな働き方の普及(1931万6千円)産業労働部  
IT活用による時間と場所にとらわれない新たな働き方を普及
  - アドバンス認証を拡大し、働きやすい職場環境の整備を促進(3360万4千円)産業労働部  
企業へ短時間正社員制度など多様な勤務制度の導入や従業員の処遇改善を働きかけ
  - 「一人多役」型の地域社会づくりの推進(14万3千円)産業労働部  
「一人多役」型の働き方・暮らし方による地域社会の仕組みづくりのための研究会の開催
- **多様で柔軟な働き方が選択できる環境づくりを推進  
人生を楽しみ生きがいを持つことができる地域社会の実現**



(H28年度までの主な成果)  
 ・多様な働き方制度導入企業数：219社 (H29.1) ← 175社 (H27年度末)  
 ・アドバンス認証企業数：52社 (H29.2) ← 11社 (H27年度末)

## 若い世代の自立と雇用促進

- 新規学卒者の就職促進(2537万5千円)産業労働部  
・インターンシップの促進やUターン就職協定校と連携した県内就職支援  
・ポータルサイト「シューカツNAGANO」を通じて、信州で働く魅力を発信
  - 若年者の正規雇用を促進(7177万3千円)産業労働部  
座学と職場実習を組み合わせた研修を実施し、県内企業への就業を促進
  - ジョブカフェ信州の就労支援体制の強化(7200万4千円)産業労働部  
上田・銀座(東京)サテライトの増設による相談体制の強化
- **県外学生に県内就職の魅力を伝え、Uターン就職を促進  
若年者の経済的安定と職業的自立を支援**



(H28年度までの主な成果)  
 ・Uターン就職促進協定校数：40校 (H29.1) ← 33校 (H27年度末)  
 ・ジョブカフェ信州利用者就職率：55.8% (H28.4~11) ← 50.0% (前年同期)

## 女性の雇用と社会参加の促進

- 子育て期女性の再就職と就業継続を支援(4904万2千円)産業労働部  
・インターンシップ企業開拓員を増員し、再就職支援を強化  
・新たに女性従業員の業務スキル向上のためのセミナーを開催
  - 長野県女性活躍推進会議と連携した女性の活躍推進(586万2千円)県民文化部  
企業に対する女性活躍推進セミナーや長野県ウィメンズカレッジ等を実施
- **仕事と子育ての両立を目指して働く女性を応援  
女性が活躍する豊かで活力ある地域社会へ**



(H28年度までの主な成果)  
 ・インターンシップ利用者数：134人 (H28.12) ← 69人 (前年同期)  
 ・子育て中の女性の就職者数：295人 (H28.12) ← 167人 (前年同期)

## シニアや障がい者の社会参加と雇用促進

- 就労・移住者支援等「地方創生」に資する取組を加速(2641万6千円)健康福祉部  
・シニア活動推進コーディネーターを継続配置  
・関係機関と連携し「地方創生」に資する具体的取組を推進
  - 障がい者の就業促進と雇用率向上(1637万9千円)健康福祉部・教育委員会  
・職場実習による適性の見極めや企業理解の促進  
・特別支援学校に就労コーディネーターを配置し生徒の就職率を向上
- **多様な分野でのシニアの活躍を促進  
障がいを理解し障がい者が能力を発揮できる環境づくり**



(H28年度までの主な成果)  
 ・シニア活動推進コーディネーター相談件数：延2,692件 (H28.12) ← 延2,403件 (前年同期)  
 ・障がい者の就業相談数：1,161件 (H28.11) ← 842件 (前年同期)

達成目標(指標名)	計画策定時	最新実績値	目標(H29)	見通し
就業率(全国順位)	1位 (H22年)	2位 (H27年抽出速報集計)	1位 (年)	
自分の能力が仕事や公共的活動で発揮出来ていると思う人の割合	68.6% (H24年度)	64.5% (H27年度)	75.0% (年度)	
県内高校生の就職内定率	99.6% (H23年度)	99.9% (H27年度)	100% (年度)	○
県内大学生の就職内定率	93.9% (H23年度)	96.6% (H27年度)	95.0% (年度)	○
障がい者就職率	48.6% (H23年度)	53.8% (H27年度)	55.0% (年度)	○

# 6 誇りある暮らし実現プロジェクト

H29予算案  
31億3,335万5千円

## 地域づくり人材の育成、交流促進

- 元気な地域づくり人材の育成(280万6千円)企画振興部
    - ・地域に飛び出せ！信州元気づくり実践塾の開催
    - ・地域おこし協力隊研修会・交流会の開催、サポート体制の構築
- ➡ **地域づくり人材の確保・育成による地域活力の創出**

- 移住・交流施策の推進(6008万6千円)企画振興部
    - ・三大都市圏に移住相談窓口を設置
    - ・移住希望者が県内で働くための情報を一堂に集めた相談会の開催
    - ・地方暮らしの魅力を伝えるセミナーの開催
- ➡ **信州の多様なライフスタイルを紹介し、交流人口を増加**



相談会(イメージ)

(H28年度までの主な成果)

- ・地域をけん引する「地域づくりリーダー」を育成
- ・「地域に飛び出せ！信州元気づくり実践塾」から47名の塾生が卒業 (H26～H27)
- ・各地で地域おこし協力隊が活躍中 ※隊員数：159人 (H27.4) →241人 (H28.4)

## 身近な自然環境の保全創造

- 諏訪湖の環境改善(2億6862万6千円)環境部、農政部、建設部
    - ・諏訪湖のあるべき姿を示す「諏訪湖創生ビジョン」の策定
    - ・ヒシの刈取り等による水質浄化の推進及び水辺の整備
    - ・ワカサギ等の大量死の原因と考えられる貧酸素対策の推進
  - 外来生物戦略の構築(227万3千円)環境部
    - ・効果的な駆除活動の実施に向けた対策方針の検討及び駆除技術の開発
- ➡ **信州の強みである「豊かな自然環境」を保全・再生**



刈取り船によるヒシ除去

(H28年度までの主な成果)

- ・諏訪湖に造成した砂地化試験地で淡水性のシジミの生息を確認(H28.12)

## 美しい景観の維持創造

- 世界に誇る信州の農村景観の育成(308万9千円)建設部
  - ・美しい農村風景を展望できるビューポイントの整備補助
  - ・来訪者にふるさと風景の魅力を伝える風景の「語り部」の育成



『ふるさと信州風景100選』絶賛発売中

➡ **美しい信州の農村景観の保全と活用**

(H28年度までの主な成果)

- ・「ふるさと信州風景百選」の発刊、ビューポイント整備件数:38件 (H25～28)

## 個性際立つ文化芸術の振興

- 「芸術監督団」事業(3924万5千円)県民文化部
    - ・県全体の文化芸術の振興に向けた先駆的事業の実施、助言・提案
    - ・文化施設等の専門的な人材育成や学校教育における文化芸術の活用
- ➡ **文化芸術による人づくり・地域づくりを推進**

- 「長野県文化芸術振興ビジョン」(仮称)の策定(122万2千円)県民文化部
    - ・長野県の文化芸術施策の方向性を明らかにするビジョンを策定
- ➡ **県民一人ひとりが人生を楽しむことができる「文化県」を目指す**

- 信濃美術館の整備(2億3979万6千円)県民文化部
    - ・信濃美術館本館の基本設計
    - ・東山魁夷館のバリアフリー化、改修 など
- ➡ **県民参加により信濃美術館の整備を推進**



信濃美術館

(H28年度までの主な成果)

- ・2016セイジ・オザワ 松本フェスティバルの共催 (H28.8.9～9.9(32日間))
- ・スクリーンコンサート2か所、特別出前コンサート2か所、銀座NAGANOでイベントを開催

達成目標(指標名)	計画策定時の現状	最新実績値	目標(H29)	見通し
行政サポートによる移住者数	456人 (H23年度)	927人 (H27年度)	1,000人 (H29年度)	○
都市農村交流人口	546,544人 (H22年度)	604,427人 (H27年度)	600,000人 (H29年度)	○
自分の暮らしている地域に誇りを感じる人の割合	83.9% (H24年度)	80.6% (H27年度)	維持・向上 (H29年度)	
文化芸術活動に参加した人の割合	62.5% (H24年度)	64.9% (H27年度)	70.0% (H29年度)	

# 7 活動人口増加プロジェクト

H29予算案  
19億4,806万9千円

## 少子化対策の推進

- 第3子以降の保育料を軽減する市町村を支援(2億6682万3千円) 県民文化部
  - 信州母子保健推進センターにおける事業推進(632万1千円) 健康福祉部
    - ・市町村との協働、専門機関との連携等を通じて、妊娠・出産・子どもの成長を一貫して支援する体制整備のため、母子保健推進員の増員
  - 困難を抱える学生の県内大学修学を支援(1015万円) 県民文化部
    - ・給付型奨学金制度により、経済的な困難を抱えながら県内大学で学ぶ学生の修学継続を支援
- ※「ルートイングループ・永山勝利」大学修学等支援基金及び長野県こどもの未来支援基金(企業局拠出)活用事業
- 信州やまほいく(信州型自然保育)の普及(494万6千円) 県民文化部
    - ・認定団体数の拡大、ポータルサイト等による情報発信の実施

➡ **信州ならではの多様な支援による  
安心と希望の子育て環境づくり**



信州やまほいく

(平成28年度までの主な成果)

- ・「信州やまほいく(信州型自然保育)認定制度」による認定(認定団体:72団体(H27年度末)→115団体(H28年度末))
- ・「信州母子保健推進センター」の開設(H27.4)、母子保健推進員の配置(H28年度)

- ながの出会い応援プロジェクトの推進(2470万6千円) 県民文化部
  - ・未婚者の出会いの機会を拡大するため、「長野県婚活支援センター」を拠点として、市町村や企業等と連携して結婚を希望する方を応援

➡ **結婚を希望する方の出会いの機会の拡大による  
結婚しやすい環境づくり**

(平成28年度までの主な成果)

- ・「長野県婚活支援センター」の開設(H28.10)
- ・婚活サポーター活動による成婚82組(H25.9~H28.9)

## 移住交流の推進

- 移住・交流施策の推進(6008万6千円) 企画振興部  
～移住先人気No.1「移住先進県 長野」の確立～



相談会(イメージ)

- ・三大都市圏に移住相談窓口を配置
- ・移住希望者が県内で働くための情報を一堂に集めた相談会の開催
- ・UIターン情報提供サイト「Iターン信州」の改修・運営及び首都圏での就業相談体制の充実

- 県営住宅リノベーションモデル事業の推進(1839万9千円) 建設部

- ・子育て世帯に向けた県営住宅のリノベーションをモデル的に実施
- ・県営住宅の入居資格の見直しによる移住・定住の促進

➡ **官民連携により、移住前から移住後まで総合的にサポート**

(平成28年度までの主な成果)

- ・銀座NAGANOでターゲットを絞ったセミナー、相談会を開催(H27.4~H28.12:41回、961人)
- ・県内の空き家を一覧で検索できる「楽園信州空き家バンク」を開設(H27.8)

## 県民協働の推進

- NPOとの協働推進(669万4千円) 県民文化部

- ・公共的活動応援サイト「長野県みらいベース」の利用促進に向けたPR強化
- ・専門的な知識・経験を持つボランティア(プロボノ)とNPO等とのマッチングを支援

➡ **公共的活動への参加促進と協働の推進**

(平成28年度までの主な成果)

- ・「長野県みらいベース」による支援(寄附受領総額:2145万8千円(H27年度末)→3334万1千円(H29.1末))
- ・県とNPOとの協働事業の実施(179件(H27年度)→184件(H28年度予定))

達成目標(指標名)	計画策定時	最新実績値	目標(H29)	見通し
県の推計値を上回る出生数	—	640人(H27年) <small>参考: 推計値 14,998人 実績値 15,638人</small>	600人(年)	○
行政サポートによる移住者数	456人(H23年度)	927名(H27年度)	1,000人(年度)	○
公共的活動への参加度	36.6%(H24年度)	43.6%(H27年度)	50.0%(年度)	○

# 8 教育再生プロジェクト

H29予算案  
151億5,608万4千円

## 学力・体力の向上と多様な学びの推進

### ●「未来を拓く学力」の向上(654万1千円)教育委員会

- ・基礎的、基本的な知識・技能や活用する力を身に付けられるよう各学校を支援
- ・次期学習指導要領改訂に対応する計画の策定



タブレットと電子黒板を活用したアクティブ・ラーニング

### ●ICTを活用した学びの推進(2億4699万円)教育委員会

- ・学力向上のための教科学習におけるICT機器の整備・活用
- ・RESASを活用した地方創生のための探究学習の実施

### ●グローバル人材の育成(2億4019万9千円)教育委員会

- ・「学校内の学び」から「社会に開かれた学び」のあり方を研究するため、学校と大学生主宰団体をつなぐプラットフォーム設立に向けた検討を開始



フィールドワークを通じた探究活動

### ●「信州学」の推進(1289万9千円)教育委員会

- ・信州学推進委員会を設置し、各高校が行う地域の特色を活かした信州学の推進を支援
- ・信州学の取組成果を発表する「信州学サミット」の開催

### ●特別支援教育の充実(7億6961万4千円)教育委員会

- ・特別支援学校の自立活動担当教員の増員、LD等通級指導教室担当教員の増員
- ・特別支援学校へ技能検定をモデル的に導入

### ●「学びの改革(高校フロントランナー改革)」の推進(274万9千円)教育委員会

- ・「新たな社会を創造する力」を育むため、「新たな教育の推進」と「新たな高校づくり」に一体的に取り組むための実施方針を策定

➡ 一人ひとりの個性や能力を最大限に伸ばす教育の実現

(H28年度までの主な成果)

- ・国に先駆けて小・中学校全学年で30人規模(35人以下)学級を導入  
中学1年生に導入(H23)→中学2年生に拡大(H24)→中学3年生に拡大(H25)
- ・「長野県版運動プログラム」の開発・普及  
幼児期から中学生期までの一貫したプログラムを開発・普及し、楽しみながら体を動かして遊ぶ習慣の定着促進
- ・地方創生のモデルとなる新しい高校づくり  
白馬高等学校に国際観光科を設置し、生徒の全国募集を実施  
国際観光科入学者のうち県外出身者数:13名(H28.4)
- ・キャリア教育の推進  
就業体験活動を実施した生徒数の割合(高校生):80.2%(H27) 等



幼児の運動遊び(長野県版運動プログラム)

## 地域に開かれた信頼される学校づくり

### ●スクールソーシャルワーカーの活用(6255万3千円)教育委員会

- ・社会福祉や精神保健福祉の専門家であるスクールソーシャルワーカーの配置を一層拡充

➡ 子どもの貧困対策の取組を強化

(H28年度までの主な成果)

- ・「信州型コミュニティスクール」の推進  
信州型コミュニティスクールに取り組む県内公立小・中学校:435校(79.4%)(H28.12)
- ・スクールカウンセラーの配置拡充(H27)、「学校生活相談センター」の設置(H27) 等

## 高等教育全体の振興

### ●信州高等教育支援センターの運営(522万3千円)県民文化部

- ・県内大学の公立化や学部設置など大学改革を支援

### ●新県立大学の設立準備(81億299万4千円)総務部

- ・三輪キャンパス及び後町キャンパスの建設、大学広報や入学者選抜の実施など、平成30年4月開学に向けた準備を推進



長野県立大学(仮称)イメージ

➡ 県内高等教育の充実による知の拠点づくり

(H28年度までの主な成果)

- ・信州高等教育支援センターを設置(H28)、大学生海外インターンシップを支援(H28~)
- ・新県立大学の設立準備が着実に前進  
新校舎建設に着手(H27)、大学設置の認可申請(H28.10) 等

## 生涯にわたる学びの環境整備

### ●図書館改革の推進(1185万3千円)教育委員会

- ・これからの図書館実現フォーラムの開催による意識変革・人材育成と、新たな時代にふさわしい学び方“co-learning”モデルの提案

➡ 社会的な新しい価値を創造しようとする人々の多様な「学び」を支援

(H28年度までの主な成果)

- ・信州大学付属図書館との連携協定の締結、課題解決型ワークショップの実施(H28) 等

# 教育再生プロジェクト

達成目標（指標名）		計画策定時	最新実績値	目標（H29年度）	見通し
学校満足度	小学校	90.4%（H23年度）	90.0%（H27年度）	92.0%（年度）	
	中学校	85.7%（H23年度）	86.6%（H27年度）	90.0%（年度）	
	高等学校	75.3%（H24年度）	78.3%（H27年度）	80.0%（年度）	○
全国学力・学習状況調査					
	「基礎的・基本的な内容の定着度」が全国平均より高い児童生徒の割合	小学校 61.8%（H24年度） 中学校 56.5%（H24年度）	小学校 64.4%（H28年度） 中学校 54.2%（H28年度）	小学校65.0%（年度） 中学校60.0%（年度）	
	「学習したことを実生活の場面に活用する力」が全国平均より高い児童生徒の割合	小学校 58.0%（H24年度） 中学校 53.8%（H24年度）	小学校 57.1%（H28年度） 中学校 52.2%（H28年度）	小学校60.0%（年度） 中学校56.0%（年度）	
全国体力・運動能力、運動習慣等調査での体力合計点（全国順位）		31位（H22年度）	23位（H28年度）	10位台（年度）	
信州型コミュニティスクールの実施割合（小・中学校）		0%（H24年度）	79.4%（H28年12月）	100%（年度）	○
就業体験活動を実施した生徒数の割合（高校生）		52.2%（H24年度）	80.2%（H27年度）	100%（年度）	○
英語コミュニケーション能力水準	英語検定3級レベル（中学生）	19.8%（H23年度）	33.7%（H27年度）	40.0%（年度）	○
	英語検定準2級レベル（高校生）	30.0%（H23年度）	34.4%（H27年度）	40.0%（年度）	



# 9 信州ブランド確立プロジェクト

H29予算案  
3億6,969万7千円

## 信州ブランドの普及・拡大

### ●信州ブランド普及浸透のための意識共有と発信(1615万6千円) 観光部

- ・関係者間の意識共有を図るためのワークショップの実施
- ・webを活用したプロモーションの実施

### ●銀座NAGANOの運営と戦略的な広報発信(1億7216万1千円) 観光部

- ・信州の様々な情報を伝える「しあわせ信州コンシェルジュ(仮称)」の設置
- ・銀座NAGANOでのイベントから現地の体験へと広げる地域誘客・誘引イベントの実施



### ●「おいしい信州ふーど(風土)」プロジェクトの推進(1040万6千円) 農政部

- ・おいしい信州ふーど(風土)WEEKの開催
- ・食品製造や観光等の他産業との連携による「売れる商品づくり」と販路開拓
- ・部局連携による商談会・トップセールスの開催



➡ 信州の強みを徹底的に発信してブランド構築 おいしい信州ふーど(風土)

(H28年度までの主な成果)

- ・銀座NAGANOオープンからの来場者数が170万人を突破 (H28.12)
- ・銀座NAGANOイベント実施延べ団体数が1000団体を突破 (H28.12)
- ・「おいしい信州ふーど(風土)」プロジェクトによる県民認知度向上

H24年度: 24% → H28年度: 54%



銀座NAGANO  
「しあわせ信州朝クラス」

## 新たな価値の創造・発信

### ●おいしさの定量化による高付加価値食品開発の推進(329万5千円)

産業労働部

- ・長野県産食品の高付加価値化とブランド化のため、風味評価モデルの構築及びおいしさ分析シートによるおいしさ指標の見える化を推進

### ●信州ワインバレー構想の推進(3755万7千円) 産業労働部・観光部・農政部

- ・【ワイン産地の形成】苗木の増産支援、栽培情報プラットフォームを構築  
ワイン生産アカデミーの開催、醸造設備内製化の促進
- ・【プロモーション】銀座NAGANO ワインセミナー  
首都圏でのワインフェスの開催
- ・【価値の向上】国際コンクールへの出品支援、世界的な有識者の招へい

### ●信州ジビエの活用推進(1273万3千円) 林務部

- ・信州デスティネーションキャンペーンにおいて、信州ジビエフェア等のPR活動を展開
- ・ブランド力強化へ向け、新たな供給モデルの構築
- ・産学官連携によるシカ皮等の商品開発等



信州ジビエフェアの開催

### ●「信州産」マーケティングの推進(530万1千円) 観光部

- ・大都市圏への県産品の販路拡大のため、商談会などのマーケティング活動を展開

➡ 信州ブランドに相応しい商品づくり

(H28年度までの主な成果)

- ・しあわせ信州食品開発センターによる新食品開発支援 (H28見込み 58件)
- ・信州ワインバレー構想の具現化  
「ワイン生産アカデミー」の開催(受講者: H25~H28 156名)  
NAGANO WINE FES in TOKYOの実施 (H25~H28)
- ・JR東日本との協働により「信州ジビエフェア」を展開 (H28.11~H29.2)
- ・シカ皮等の利用モデルとなる商品の提案等 (6商品)



NAGANO WINE FES in TOKYO

達成目標(指標名)	計画策定時の現状	最新実績値	目標(H29)	見通し
「信州ブランド戦略」の県民認知度	—	72.7% (H27年度)	80% (年度)	○
都道府県別ランキング	地域ブランドランキング 17位 (H22年度) 【参考】地域ブランド調査魅力度ランキング※ 8位 (H23年度)	地域ブランドランキング 13位 (H24年度) 【参考】地域ブランド調査魅力度ランキング 8位 (H28年度)	10位以内 (年度)	

※魅力度ランキング出典: 地域ブランド調査(株式会社ブランド総合研究所)

# 行政経営改革

- ・ 県民の期待に応え、県民にとってよりよいサービスを提供します。
- ・ 職員がしごとをしやすい環境を整えることで、創造的な業務に従事する時間の確保と意欲の向上を図り、しごとの質と生産性を向上させます。

## 1 「県民起点」の意識改革

共感

県民の要請を的確に把握し「行政のプロ」意識を持って行動します。

- 新たな「長野県行政経営理念」の徹底
- コンプライアンスを「自分ごと化」して考える意識づけ
  - ・ コンプライアンス委員会や各職場での討議による意識の定着
- 職員同士や県民との間の「共感」の風土づくり
  - ・ 「地域振興局」の新設、次期総合5か年計画の策定を契機とした、幹部職員によるタウンミーティングの実施など全ての職員による県民対話の促進と共感力の醸成
  - ・ 県民に喜んでいただいた事例を共有・発信する「笑顔プロジェクト」
  - ・ 職員の意欲を引き出す「ほめる週間」を通じたほめる習慣の定着
  - ・ 様々な団体との協定締結や連携などにより、県民協働を更に推進
  - ・ 地域活動への参加など職員の「地域に飛び出す公務員」活動を促進

## 2 風通しのよい対話にあふれた組織風土づくり

対話

自由闊達な議論を通じ、様々な課題にチームとしての的確に対応します。

- 対話する組織への変革
  - ・ 「三行報告」の励行による上司と部下のコミュニケーション活性化
  - ・ コミュニケーション向上のための職員研修の実施
  - ・ 政策立案過程や職員研修などへのワークショップの取り入れ
  - ・ ランチミーティング、タウンミーティングなど県民との対話の促進
- 公益通報制度の改善、定着
  - 相談内容に応じた段階的で多様な職員相談窓口を設置
- ハラスメント防止の環境整備
  - ハラスメントについて幅広く捉え、パワハラ、セクハラその他のハラスメント防止を推進

## 3 しごとの質・生産性向上とリスクマネジメント

しごとの効率化と職員の意欲を高める取組により、しごとの質と生産性を向上させるとともに、リスクマネジメントに取り組みます。

### ○ しごとの質と生産性の向上

#### ▽ 創造的な業務に従事する時間の確保

- ・ 内部調整プロセスの簡素化
- ・ テレビ会議、ペーパーレス会議などICTの積極的な活用を図る「スマート県庁」構築の取組

#### ▽ ワークライフバランスの推進による職員の意欲の向上

- ・ 管理職員のマネジメントなどによる総労働時間の短縮
- ・ サテライトオフィスや自宅でのテレワークなど多様な働き方の促進

### ○ リスクマネジメント

- ・ 「リスクシート」を活用して予想されるリスクを拾い出し、影響度、緊急度の高いものから順次対策を検討・実行し、業務上のリスクを抑制

## 長野県総務部財政課

住 所 〒380-8570

長野市大字南長野字幅下692-2

電 話 026-235-7039(直通)

026-232-0111(内線2053)

F A X 026-235-7475

E-mail [zaisei@pref.nagano.lg.jp](mailto:zaisei@pref.nagano.lg.jp)

長野県財政の状況など更に詳しい情報は財政課のホームページで御覧いただけます。

<http://www.pref.nagano.lg.jp/zaisei/kensei/soshiki/soshiki/kencho/zaisei/index.html>